

諸外国の言語教育政策と日本の外国語教育への示唆



樋口 忠彦、泉 恵美子、衣笠 知子、加賀田 哲也、田邊 義隆
掛谷 舞、大村 吉弘、箱崎雄子、藤田 直也

目 次

- I. はじめに - 日本の外国語教育の課題 (樋口 忠彦)
- II. 諸外国の言語教育政策
 - A. 中国の外国語教育 (泉 恵美子)
 - B. 韓国の外国語教育 (衣笠 知子)
 - C. 台湾の外国語教育 (加賀田 哲也)
 - D. EU、スペインの外国語教育 (田邊 義隆)
 - E. イギリス (イングランド) の外国語教育 (掛谷 舞)
 - F. アメリカの外国語教育 (大村 吉弘)
 - G. カナダの外国語教育 (箱崎 雄子)
- III. 日本の外国語教育への示唆 (藤田 直也)

I. はじめに - 日本の外国語教育の課題

前世紀末、1999年のケルン・サミットで21世紀の教育に関して「ケルン憲章」が出された。その中で「グローバル化した世界において、異なる文化への理解の向上や流動性のための外国語学習の増進を図ること」が謳われた。以後数年の間に、我が国では言語教育政策に大きな影響を及ぼすいくつかの報告や提言がなされている。まず、2000年2月に、21世紀日本の構想懇談会は、当時の小渕首相への報告書『日本のフロンティアは日本の中にある』で、変革が進む世界においてグローバル・リテラシー（国際的対話能力）育成の必要性を指摘し、つぎのように述べている。

- 社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするという具体的到達目標を設定し、習得レベル別のクラス編成、教員の客観的な評価や研修の充実、外国人教員の拡充を図る。(以下、略)
- 長期的には英語を第二公用語とすることの国民的議論が必要である。

同年末には、自由民主党文教部会・文教制度合同会議の外国語教育に関する分科会は、前掲の報告書の路線を踏まえ、次の文で始まる『提言』を行なっている。

国際化が進展する中であって、外国語の能力、今や国際共通語となっている英語によるコミュニケーション能力の重要性は今後ともますます高まっていくと考えられ、国家の命運をも左右する重要な課題の一つとなっている。

同『提言』はこれに続けて、外国語教育改善の方策として、ALTなど外国人の採用の拡充、教員の研修、小学校での英語教科化の検討、海外との交流、高校・大学入試におけるリスニングテストの実施とコミュニケーション能力の育成、英語以外の外国語、特に近隣諸国の外国語教育の充実、などを挙げている。

さらに2002年には、文部科学省が設置した英語教育改善に関する懇談会による『「英語が使える日本人」育成のための戦略構想』が出されたが、前掲の報告書や提言の内容に肉付けし、具体化したものと考えてよい。この戦略構想の「趣旨」は以下の通りである。

子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、このことは子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題である。

この「趣旨」に沿って設定された達成目標は次のようなものである。

- ◎ 国民全体に求められる英語力 → 中学・高校での達成目標を設定
 - ・中学校卒業段階：挨拶や応対などの平易な会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（卒業者の平均が英検3級程度）。
 - ・高等学校卒業段階：日常の話題に関する通常の会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（卒業者の平均が英検準2級程度）。
- ◎ 国際社会に活躍する人材等に求められる英語力 → 各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、到達目標を設定。

さて、我が国の今後の外国語／英語教育の改革・改善を考える時、前掲の報告書等において以下の課題が未解決あるいは対策が不十分であることは明白である。

- ① グローバル化時代の外国語教育の目的は、『ケルン憲章』で示されているように、異文化を持つ人々との共生のための異文化理解が重要な柱のひとつであるが、この点について十分配慮されていない。

- ② 英語偏重の傾向が強く、異文化理解における英語以外の外国語教育の果たす役割について、その重要性が見落とされている。
- ③ 外国語／英語教育の成果を高めるためには具体的な到達目標を設定し、その到達目標を核にして指導内容、指導法、評価方法について明確な指針を示すナショナル・シラバスを設定する必要がある。しかし、ナショナル・シラバス設定にあたって柱となる到達目標が極めて安易に設定されている。
- ④ 外国語／英語学習の開始期、時間数、クラスサイズは外国語教育の成否に決定的な影響を与えるが、開始期を今後の検討課題とするにとどまり¹、時間数、クラスサイズについてはまったくあるいはほとんど言及されていない。
- ⑤ 教員の資質や能力の向上を図るための研修等の施策についてはある程度評価できるが、抜本的な改善策は示されていない。

私たちはこれらの課題により適切に対処し、より望ましい外国語／英語教育を実現する方向性を探るために、外国語教育の改革、改善に意欲的に取り組む国々の言語教育政策の調査、研究を試みた。本稿ではこれらの諸国のうち、アジアでは中国、韓国、台湾、EU加盟国ではスペイン、英語圏ではイギリス（イングランド）、アメリカ合衆国、カナダの外国語教育の現状と課題について報告するとともに、日本の外国語／英語教育が参考とすべきことがらを指摘したい。

なお、本稿は日本児童英語教育学会（JASTEC）関西支部・プロジェクトチーム（代表：樋口忠彦）の研究成果の一部である。約2年間、20回を超えるプロジェクトチーム研究会における発表内容に基づき、各執筆者がそれぞれの担当国や地域の原稿を作成し、樋口と藤田が全体の内容調整をおこなった。またこのプロジェクトチームの本来の課題である「小・中・高一貫のナショナル・シラバス試案—日本の英語教育変革のために」については、本学語学教育部『紀要』第5巻1号に稿を改めて掲載の予定である。

¹ 中央教育審議会の外国語教育専門部会は、小学校における英語の教育課程の位置づけについて、2005年3月に結論を出す予定である。

II. 諸外国の言語教育政策

A. 中国の外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

中華人民共和国（中国）は、学籍者数が2億8千万を超える教育大国であり、学校制度は6-3-3-4制で教育制度は国家教育委員会を中心に中央集権的であるが、地域格差や学校間格差も著しく全体像の把握は難しい。中国における正式な英語教育の始まりは1862年で、その後1961年～63年に外国語強化策が取られ、外国語が大学入試正式科目となり、小学校低学年から外国語が開設された。その後1985年の「教育体制改革の決定」などを経て、「国家教育委員会」が設置され、1992年に通達された『九年制義務教育の全日制小学、初級中学課程方案』の課程計画の各教科カリキュラムに沿って1993年から教育が行われている。（大谷、沖原他，2004）また2005年9月（北京市は2003年9月）の新教育課程完全実施を目指して、2001年9月より『小学英語課程教学基本要求（試行）』、『全日制義務教育普通中等学校英語課程標準』（以後、課程標準とする）による教育が試行されている。その前文には、「社会の情報化と経済のグローバル化の進展に伴い英語の重要性が高まった」とある。中国における国民経済と社会の発展のために、まず科学技術を発展させ、国民全体の教養を高め、自国の文化を海外に広めることが英語教育の目的になっている。このため英語教育を国民の基礎教育の重要課題と位置づけた改革が行われ、これまでの文法と単語を重視した教育を見直し、生徒の実践的な言語運用力育成を目指し、体験、実践、参加、協力、交流などの学習形式やタスク中心の教授法に重点を置いている。さらに、生徒の情意形成、積極的思考力、実践力、異文化理解を高めるとともに、言語学習過程を自己学習プロセス中心としたものに移行するなど、随所に従来の英語教育を抜本的に改革する動きが見られる。また英語以外の外国語を7年生から12年生で導入するなど外国語教育にも力を入れている。

2. 外国語教育の現状

中国では、英語を小学校3年から導入し、9年間の初・中等教育の一貫したカリキュラムの中で、実践的な運用力を高めることとなった。表1に見るように、時間数は、3・4年生は20分授業が週4時間、5・6年生は20分授業が週2時間と40分授業が2時間以上、7年生から9年生は50分授業が週4時間以上となっている。全体的な傾向として40分授業が週1～3時間、年間34週行われている。クラスサイズは平均50人である。また、英語、日本語、ロシア語など複数の言語を選択可能だが、3年生から12年生は英語が必修であ

り、英語及びその他の外国語は7年生から12年生まで6年間必修である。

〔表1〕 学年別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| 学年 | 目標言語 | 時間数 (年間 34 週) | クラスサイズ | 備考 | |
|------|-------------|--|---|-------------------------------|----------------------------------|
| 初年 | 3 4 | 英語 | 週 20 分 × 4 回 | 平均 50 名 (最大限 40 名 とすべき) | 英語必修 短い授業主体 |
| | 5 6 | 英語 | 週 20 分 × 2 回 + 40 分 × 2 回以上 | | 英語必修 長時間と短時間の授業の 組み合わせを奨励 |
| 前期中等 | 7 8 9 | 英語、英語およびその他の外国語 (日本語、フランス語、ドイツ語、 ロシア語、スペイン語) | 週 50 分 × 4 回以上 | 平均 50 名 (最大限 40 名 とすべき) | 英語必修 毎週少なくとも 4 時間続 きの授業を奨励 |
| | 後期中等 | 10 11 12 | 英語およびその他の外国語 (日本語、フランス語、ドイツ語、 ロシア語、スペイン語) | | 週 50 分 × 4 回以上 |

3. 英語の指導目標、到達目標

課程標準によると、「英語教育は、生徒が英語の学習や実践活動を通じて、段階的に英語知識と技能を獲得し、英語を実際に使用する能力を高める過程であり、また、生徒が視野を広げ、思考力を開発し、個性を育てる過程でもある」とし、英語授業の目的は、

- 生徒の英語学習意欲を引き出し、学習に対する自信を持たせ、良い学習習慣と効率的な学習方法を身につけ、自主的に学習する能力と協力する精神を発揮させること
- 生徒に一定の英語基礎知識と、「聞く、話す、読む、書く」という 4 技能を育成し、生徒に一定の総合的な言語使用能力を養成し、生徒の観察力、記憶力、思考力、想像力と創造的な精神を育て、生徒に世界及び中国と欧米とのちがいを理解させ、視野を広げさせ、愛国主義精神と人生に対する考えを育て、生徒の生涯にわたる勉強と発展の土台を築くこと

にあるとしている。具体的には課程標準の中で言語技能（4 技能）について能力レベルにより 9 段階レベルの到達目標をあげており、言語知識（音声、文法、単語、機能、話題）、意欲・態度、学習ストラテジー、文化理解に関しても、2、4、8 級の到達目標をあげている（表 2 を参考のこと）。読み書きの技能に関しては導入段階では「読んだり書いたりする」となっており、「読む」「書く」の区別は、小学校終了段階からになっている。入門期には豊富な英語のリスニング、スピーキングの経験を通して、良好なオーラル・コミュニケーションの基礎を固めることとし、授業は英語で進めることが奨励されている。遊び

[表2] 小・中・高修了時の到達目標 (内容標準)

| | 聞く | 話す | 読む | 書く | 文化理解 | |
|-------------|--|--|---|---|---|--|
| 2級・6年生修了時 | <p>①絵、画像、ジェスチャーなどを頼りに、簡単な単語あるいは内容を理解することができる。</p> <p>②簡単な短い物語の内容を理解することができる。</p> <p>③教室の活動の中で簡単な質問を理解することができる。</p> <p>④指示された内容を理解し適切に反応することができる。</p> | <p>①遊んで演じる、視聴</p> <p>①簡単なゲームをすることができる。</p> <p>②教師の助けのもとでスキットや童話の劇を演じることができる。</p> <p>③30～40曲の歌や簡単な時に合わせて演じることができる。</p> <p>(1級の要求内容も含む)</p> <p>④英語の歌30～40曲を歌うことができる。(同上)</p> <p>⑤簡単な英語アニメなどの教育番組を見て理解できる。小学校全学年で少なくとも10時間(週平均20～25分間)は視聴する。</p> | <p>①発音やアクセントが適切である。</p> <p>②身近な人や家庭状況について短い対話をすることができる。</p> <p>③日常生活の決まり文句を使うことができる。(挨拶、送別、お礼を言う、謝るなど)</p> <p>④教師の手助けのもとで簡単なスキットを行うことができる。</p> | <p>①学習した単語を読むことができる。</p> <p>②綴りの規則に従って、簡単な単語を読むことができる。</p> <p>③テキストの簡単な内容と指示を読んで理解することができる。</p> <p>④お祝いカードなどに書いてある簡単な情報を読んで理解することができる。</p> <p>⑤絵を参考にして簡単な話や文を読み、意味を理解できる。</p> <p>⑥学習した話または短い文を音読することができる。</p> | <p>①例文を参考にして文を書くことができる。</p> <p>②簡単な挨拶文を書くことができる。</p> <p>③与えられた絵や実物に関して簡単な見出しや文を書くことができる。</p> <p>④アルファベットの大文字、小文字、句読点を正確に使うことができる。</p> | <p>①英語の最も簡単な、人称、挨拶、別れなどの用語を理解できる。</p> <p>②誓める、お願するなどに対して、適切な反応ができる。</p> <p>③国際的に最も重要な文化やスポーツ活動を理解できる。</p> <p>④英語圏の国々で日常的に用いられている普通の飲み物や食品の名前を理解できる。</p> <p>⑤英語圏の主な国々の首都と国旗を理解できる。</p> <p>⑥世界中の主な国々の重要な象徴(シンボル)を理解できる。</p> <p>⑦英語圏の国々の最も重要な祝祭日を理解できる。</p> |
| 5級・9年生修了時 | <p>①イントネーションやアクセントによって話者の意図を理解することができる。</p> <p>②関係のある話題の談話を理解し、情報と要点をつかむことができる。</p> <p>③文脈の助けを借りて新しい単語を推測し要点を理解することができる。</p> <p>④自然な速さの物語や叙述文を聞き、因果関係を理解することができる。</p> <p>⑤聞きながら適切に反応することができる。</p> <p>⑥文章の内容を聞きながら簡単な情報を記録することができる。</p> | <p>①簡単な話題について、情報を提供したり、自分の意見を表現したり、討論に参加することができる。</p> <p>②人とコミュニケーションを行う、協力して課題を達成できる。</p> <p>③口頭表現において、適切に自己修正をすることができる。</p> <p>④情報を的確に聞き、分からないと聞き返すことができる。</p> <p>⑤話題や場面に応じて対話を行うことができる。</p> <p>⑥英語でスキットを演じることができる。</p> <p>⑦上記の活動の中で、自然な発音、アクセント、イントネーションを用いることができる。</p> | <p>①文の前後関係や語の形態に基づき、未知語の意味を推測して理解することができる。</p> <p>②文と文の論理関係を理解できる。</p> <p>③文章の主題を見つけ、話の内容を理解し、物語の進展と結末を予測できる。</p> <p>④一般的な題材を読むことができる。</p> <p>⑤目的に応じて、基本的な読解ストラテジーを利用し、情報を得ることができる。</p> <p>⑥辞書や参考書などを利用して学習できる。</p> <p>⑦教科書を除いて、課外で多読を行い、読解語彙数は累計で15万語以上に達する。</p> | <p>①作文の必要性に応じて素材を収集し、準備することができる。</p> <p>②独力で短い文章やメッセージを書くことができる。教師の指導で修正できる。</p> <p>③よく使用される接続詞を用いて、順序や論理関係を表現することができる。</p> <p>④人物や出来事について簡単に述べることができる。</p> <p>⑤与えられたグラフや表に基づき、簡単な文または説明を書くことができる。</p> | <p>①英語コミュニケーションの中でよく使われるボディー・ランゲージを理解できる。例えば、ジェスチャー、表情など。</p> <p>②英語の異なる人称、挨拶、別れなどの用語を適切に使用できる。</p> <p>③男性や女性によく用いられる英語の名前やニックネームを理解し、識別できる。</p> <p>④英語圏の国々で用いられている家族のメンバーの呼び方が理解できる。</p> <p>⑤英語圏の国々の服装習慣(フォーマル・カジュアルなど)が理解できる。</p> <p>⑥英語圏の国々の飲食習慣が理解できる。</p> <p>⑦人に誓められたり、頼まれたりするときに適切な対応ができる。</p> <p>⑧適切な形で、誓める、お願するなどの表現ができる。</p> <p>⑨英語圏の国々の地理的な位置、気候、特徴、歴史などが多少理解できる。</p> <p>⑩一般的な動・植物が英語圏の国々の文化の中に根づいている意味を理解できる。</p> <p>⑪英語の文化の中で自然現象はどのような意味を持っているか理解できる。</p> <p>⑫英語圏の国々の伝統的な文化とスポーツ活動を理解できる。</p> <p>⑬英語圏の国々の最も重要な祝祭日と、その主な祝い方が理解できる。</p> <p>⑭自国文化の理解を深める。</p> | |
| 8級・普通中学校卒業時 | <p>①イントネーションの違いが理解できる。</p> <p>②身近な話題に関する討論や会話を聞き取り要点を理解できる。</p> <p>③簡単な文章の論点を理解できる。</p> <p>④ラジオやテレビの英語ニュースの主題や概要をほぼ理解できる。</p> <p>⑤多少婉曲的な意見や誘いを理解できる。</p> | <p>①適切なイントネーションとリズムで話すことができる。</p> <p>②学習課題に基づき、計画を作成できる。</p> <p>③実験や調査研究の過程や結果を報告できる。</p> <p>④一般的な話題に関して、準備して3分間のスピーチを発表することができる。</p> <p>⑤日常のコミュニケーションの中で、言語を適切に用いて表現することができる。例えば、意見を述べる、判断を行う、叱る、抗議するなど。</p> <p>⑥日常生活の翻訳ができる。例えば外国人とのショッピング、観光案内など。</p> | <p>①読み物の中の異なる論点や態度を理解できる。</p> <p>②異なる題材の文章の特徴を区別できる。</p> <p>③文の構成を分析して、長文や難しい文を理解できる。</p> <p>④教師の指導で簡単な文学作品を鑑賞できる。</p> <p>⑤学習課題の指示に従い、インターネットで情報を収集して処理できる。</p> <p>⑥教科書を除いて、読解語彙数は累計で36万語に達する。</p> | <p>①全体的な構成を考え、ある程度まとまった文章をその場で書き、物事を記述したり、自分の考えや態度を表現できる。</p> <p>②教科書の本文の要約を書くことができる。</p> <p>③流暢に文章を書くことができる。</p> <p>④文字や図で提供された情報に基づき、短い文章やレポートを書くことができる。</p> | <p>①英語がよく使われる慣用語句とその背景となる文化的内容を理解できる。</p> <p>②英語コミュニケーションの中でよく使われることわざが理解できる。</p> <p>③英語圏の国々の主な作家、芸術家、科学者の経歴、実績、貢献などを理解できる。</p> <p>④主な英語圏の国々の政治、経済などの現状が多少理解できる。</p> <p>⑤英語圏の国々の主なマスメディアの状況が理解できる。</p> <p>⑥主な英語圏の国々と自国の生活様式の違いが理解できる。</p> <p>⑦英語圏の国々の人々と自国の人々の人との付き合い方やジェスチャーの違いを理解できる。</p> <p>⑧英語圏の国々の主な宗教の伝統が理解できる。</p> <p>⑨英語学習を通して、世界の文化を理解し、国際理解を培う。</p> <p>⑩英語圏と自国の文化比較を通して、自国の文化理解を深める。</p> | |

を中心とした体験的学習が重視され、チャントや歌、遊びやゲームなど活動中心の授業やマルチメディアのような、多様で興味を引く教育媒体を適切に活用することも推奨されている。

また異文化理解に関しては、入門段階では、英語圏の文化や、自国と外国の文化の差異について大まかに理解させたり、生徒の身近な生活と関連させたりして、英語学習の興味を引き出すべきであるとしており、その中で、「人称、挨拶、別れなどの用語を理解できる」や、「誉める、お願いするなどに対する適切な応答ができる」など、言語を介して文化の違いを理解させようとしている点も特徴と言える。また8級など英語学習の高度な段階では異文化に触れる範囲を広げることでより視野を広げ、文化的差異に対する感性と意識、異文化コミュニケーション能力を高めるとある。

4. 指導内容

4.1 題材（話題、場面）、機能

2級（6年生）では数字、色、時間、天気、食品、服装、玩具、動・植物、身体、家庭、学校、友達、文化、スポーツ活動、祝祭日などの話題を取り扱い、挨拶、別れ、感謝、謝罪、紹介、お願いなどの機能の基本的な表現を理解させる。5級（9年生）では、家庭や学校生活に密接に関わっている話題や、日常生活、趣味、嗜好、風俗・習慣、科学・文化などに関する話題を理解し、人と付き合うときに有効な表現を用いたり、日常生活の中の挨拶、別れ、感謝、紹介などのコミュニケーションにおける機能を理解し表現できることを目指している。8級（12年生）では、個人、家庭、社会の中で人と付き合う際の話や日常生活、趣味、好み、風俗・習慣、科学・文化などに関する話題、および職業、祝祭日、風俗、社交マナーなど中国の社会生活に関する話題に精通し、諸外国の日常生活や習慣に関する話題を理解することを目標にしている。また、公共の場で挨拶、感謝、紹介などのコミュニケーションにおける機能を適切に理解し表現できるとともに、日常的に人と付き合う時に、意見発表、判断、叱責、抗議などさまざまな言語機能を適切に理解し表現するなど、実生活で情報を交換できることを目標としている。

4.2 文法、語彙

2級（6年生）では名詞の複数形、主な人称、動詞の語形変化を理解できる、時間、場所、位置を表す語句を理解できる、英語の簡単な文型と機能を理解できるなどを目標とし、上記の話題の範囲内で、600～700の単語と50前後の慣用句を学習する。5級（9年生）

では、実際に言語を使用しながら、言語形式の意味を理解したり表現することができる、人や物事を表現したり、それらを比較する構文や、具体的な事件や行為の発生、進展や、時間、場所、方向を述べる表現を理解できるなどが挙げられている。そして英語の語彙には、単語、語句、慣用表現や定型表現などがあることや、基本的な意味と特別な意味などを理解し、1,500～1,600の単語と200～300の慣用表現や定型表現を用い、物事、行事、特徴などを表現したり概念を説明できることを目指している。8級（12年生）では、異なる機能、意味、態度などを理解し、表現したり、比較的複雑な出来事、行為、特徴などを述べたり概念を説明できるとあり、3,000の単語と400～500の慣用表現や定型表現を使用することができることを目標にあげている。

4.3 発音

2級（6年生）では、スペリングを見て発音を理解したり、簡単な発音規則やアクセントが理解でき、発音が明瞭でイントネーションが自然であることを目指している。5級（9年生）では、言語学習の中で使われる音声の違いにより意味の違いを識別したり、発音を聞いて単語や短い文を書いたり、発音、アクセント、音変化、イントネーション、リズムを理解し、それらを日常会話の中でほぼ正確かつ自然に使うことができるとしている。8級（12年生）では、詩のリズムを理解したり、実際のコミュニケーションの中で、発音やイントネーションとその違いによる意味や態度を理解し、自然かつ適切に使えるようになること、音声を聞いて未知の単語や簡単な文を書くことができることなどを目標としている。

5. 指導法上の特徴

課程標準では、授業の留意点として以下の点を挙げている。①すべての生徒を対象として総合的な生涯学習の基礎を築く。②生徒の情緒面に注目し、ゆとりのある民主的で和やかな授業雰囲気を作り出す。③「課題解決型」の学習活動を提案し、生徒の総合的な言語運用能力を養う。④生徒に学習ストラテジーを適切に指導し、生涯学習の基礎を作る。⑤生徒の文化的視野を広げ、異文化コミュニケーションの理解と能力を高める。⑥教育技術を利用し、英語学習のための適切な学習方法や教材を広める。⑦いきいきとした授業外活動を行い、生徒の英語学習を促進させる。⑧教師は常に授業や文化などに関する新しい知識体系を持ち、英語教育に対する現代社会の要求に適応する。⑨授業の頻度と時間数を増すことによって授業効果を上げるという原則にのっとり、授業効果と質を保証する。

これら以外にもレベルに応じた授業事例を数例挙げ、活動目的や手順を具体的に示しており、分かりやすく効果的であると考えられる。

6. 評価

評価は目標実現のための重要な一部であるとし、教育の質の管理のための評価体制を確立している。そのため参考として評価事例を挙げ、指導と評価の一体化を目指しており、評価の留意点としては次のようなことが挙げられている。

課程標準の目標と要求に基づき、授業全体の流れと成果に対して効果的な評価を行い、評価の主体である生徒に学習の進歩と成功を体験させ、自己を認識させ、自信をつけさせ、総合的な言語運用能力を発揮できるようにさせる。また教師は、適切な方向に授業を調節して授業レベルを高める。学校は、随時、課程標準の進捗状況を把握し、授業管理を進めて英語課程の発展とさらなる充実に役立てる。英語課程の評価システムにおいては、評価の主体と評価形式を多様にすべきである（例：授業の学習活動評価、学習効果に対する自己評価、学習ファイル、アンケート、インタビュー、父母による生徒の学習状況の評価、日常のテスト）。評価は、生徒の総合的な言語運用能力の発達過程と学習効果を重視し、日々の形成的評価と総括的評価（面接、リスニング：定期考査にも少なくとも20%は含める、筆記など）を併用して実施する。また、評価は評価結果が授業効果に与える波及効果を大切に、学習過程と学習効果を併せて評価する。その際生徒の成績は公表せず、試験成績で順位づけなどをしないことも記している。

7. 教員養成および研修

中国では学校種により教員養成機関が異なり、小学校教員は中等師範学校で、初等中学教員は師範専科学校、高級中学教員は師範大学で養成される。ただし、北京市では小学校教員養成機関の大学への格上げが決定され首都師範大学地方教育学院などに変身している。（木村、2002：44）中国では深刻な教員不足の中、これまで正規の教員養成学校の卒業生以外からも採用しており、小学校教員のうち、4年制大学の卒業生は、わずか数パーセント、55万人を超える中等学校英語教員のうち無資格教員は中学校で1割前後、高校で4割といわれる背景もあり、現職教員研修にも力を入れている。教員研修は、教育学院、教師研修学院、教師研修学校、師範学校、教育大学内の研修コースなどの研修機関や、「中国教育テレビ」を利用したサテライトテレビやインターネット、マルチメディアによる遠隔通信教育などで行われ、修了すれば相応の師範学校卒業と同等の学歴が認めら

れる。(沖原, 2004: 65) また北京市では学歴教育が進み、多くの教員が勤務終了後大学の夜間コースなどに通いながら学位取得を目指しており、現職小学校教育研修では、全員が英語力向上科目、英語教授法理論科目、一般教育理論科目の3つの領域にわたり、科目を履修しなければならない。(木村, 2002: 44-45)

1999年から始まった「小中学校教師継続教育プロジェクト」(五ヶ年計画)では、全国1000万人の小中学校教師のほぼ全員を研修に参加させ、190時間以上さまざまな研修を受けさせたり、100万人の中核教師を選び、各省と教育省とが分担して再教育することにより、指導的な役割を持つ教師を養成することも目指している。(沖原, 2004: 67) またパソコンの基礎知識と技能習得の研修を受けさせ教育活動への活用を目指している。

8. 課題と展望

中国には大国ゆえの課題が見られる。2008年の北京でのオリンピック開催も重なり外国語教育熱が急速に高まりつつあり、北京、上海などの大都会で見られるように英語教育が小学校1年生から始まっているところもある一方、英語教員の不足などにより十分な環境が整わず、外国語教育が行き届いていない地域も多い。現時点でもすでに都市部と農村部など地域の格差が激しく、統一した教育レベルを維持するに当たって大きな問題となっている。また、課程標準を作成し、全土での完全実施を目指しているが、実態の把握も含め徹底させるには困難と時間が伴うと考えられる。

しかしながら、外国語教育における確固とした教育理念と目標、役割を提示し、その上で全体を見通し到達目標を小学校3年から10年間の一貫した英語教育に1級～9級まで各レベルの言語運用能力の目標を定め、その上で、1、2、5、8級の4つのチェックポイントを設け、都市部と地方との教育格差や到達度と就学年齢に差を持たせるなどの工夫が見られる。また、教員の力量や格差を補うため検定教科書には生徒用練習帳、ワークブック、CDやテープがついており、教具や視聴覚教材などの支援ツールも完備されている。更に暗記や精読・翻訳などの訓練や家庭学習を重視しているため、多読やマルチメディア教材なども充実している。このように、中国では英語を含めた外国語能力育成を目指す言語政策と教育体制を意欲的に進めようとしていることは明白であり、今後の都市部を中心とした展望を感じさせられる。

参考文献

大谷泰照(訳・監修)(1999)『世界25か国の外国語教育』英語教育別冊、第47巻。

- 大谷泰照、沖原勝昭 他（編著）（2004）『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂。
- 沖原勝昭（2003）「英語教員研修プログラム・その全容」『英語教育7月号』大修館書店 pp. 21-22.
- 木村裕三（2002）「東アジアにおける英語教育からの示唆②中国のEFL」『英語教育8月号』大修館書店 pp. 43-45.
- 中華人民共和国教育部（国家教育委員会）（編）（2001）『小学英語課程教学基本要求（試行）』日本語版（渡邊寛治、田中慎也 他訳）。
- 中華人民共和国教育部（国家教育委員会）（編）（2002）『全日制義務教育普通中等学校英語課程標準』日本語版（渡邊寛治、田中慎也 他訳）。

B. 韓国の外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

韓国（大韓民国）では、古代より他国からの侵略により辛酸を嘗めた朝鮮半島の歴史的関係もあり、強大国の言語を習得することへの歴史的必然性と、現代における国際競争力増加を目指す実利的必要性があいまって外国語教育に力が入れている。

韓国の教育政策は実質的には1954年の第1次教育改革に始まり、現在は第7次教育課程期（1997～）にあるが、1948年以来、中学校においては英語は必修科目であり、高等学校においては英語を含む複数の言語を必修、もしくは選択必修科目としている。高等学校の外国語教育は、第1次教育課程期には、英語、フランス語、ドイツ語、中国語から1～2科目選択必修、第2次教育課程期以降は英語は必修科目になり、選択必修科目として1969年からスペイン語、1974年から日本語、1992年からロシア語、1997年からアラビア語が加わり、現在、英語を含む合計8カ国語の科目を設けている。また、中学校においても、2001年度より学校長の裁量で教科裁量活動の選択科目の一つとして第2外国語（生活外国語）が開始可能となっている。（河合、2004a：16-26, 280）

外国語教育の中でも最も重視されている英語教育は、初等学校においても1982年に特別活動として導入され、1997年に3年生から教科として導入された。韓国の学校教育制度は6-3-3-4制であるが、現行の第7次教育課程は初等学校1年から高等学校1年までは10年一貫した「国民共通基本教育課程」で、高等学校2、3年は生徒の適性と素質に合った進路が開けるよう「選択中心教育課程」で構成され、初・中・高一貫教育が体系づけられている。国民共通基本教育課程の「外国語（英語）」の章の冒頭には、「英語は国際

的に最も広く使われている言語である。世界の潮流に沿って進み、国家と社会発展に寄与し、世界人として質の高い文化生活を営むためには英語で意志疎通をはかる必要がある」(大韓民国教育部, 1999: 403)と記されており、韓国においては、英語の意志疎通能力の育成という明確な目的をもって、初・中・高一貫した英語教育が進められている。

本稿においては、第7次教育課程の中で、初等学校3年から高等学校1年までの外国語(英語)教育の指針とされる「初・中等学校教育課程—国民共通基本教育課程」²(1997年告示)を中心に韓国の外国語(英語)教育を概観する。

2. 外国語教育の現状

韓国における英語教育開始学年である初等学校3年から高等学校1年までは、「国民共通基本教育課程」に基づく一貫した外国語(英語)教育が実施されている。初等学校3年から6年までの授業形態は「深化・補充型水準別」授業で、全ての児童に共通して適用される基本課程と、その下位課程として、基本課程の到達基準に達した児童を対象とする深化課程と、基本課程の到達基準に達していない児童を対象とする補充課程が置かれている。

中学校1年から高等学校1年までは「段階型水準別」授業で、各学年を1段階として4段階を置き、さらに学期を単位とする2つの下位段階 a,b を置いている。下位段階 a,b 内では、深化・補充型水準別授業を実施することを奨励している。

高等学校2、3年は「選択中心教育課程」に基づき、外国語は英語を含み総て選択科目である。しかしながら、実質的にはほとんどの高等学校で外国語(英語)は必修である。韓国の高校は、人文系、実業系、専門系に区分されているが、日本の普通科にあたる人文系高校の2、3年を例に挙げると、英語は週8時間必修であり、加えて他の外国語も週3時間必修である。

各学年における目標言語、授業時間数、クラスサイズは表3の通りである。

3. 英語の指導目標、到達目標

3.1. 指導目標

初等学校3年から高等学校1年までの英語教育の指導目標は、「日常生活に必要な英語を理解し、使用できる基本的な意志疎通能力を養う。合わせて、外国文化を正しく受容

² 国民共通基本教育課程については、金京子・小泉仁訳を参考にし、引用については同訳の頁数を記しているが、一部訳を修正した。

し、自国の文化を発展させ、外国に紹介できる基礎をつくる」(大韓民国教育部, 1999: 404)を前文とし、次の4項目を挙げ、音声言語活動を中心に、4技能の運用能力の育成を目指している。

- ① 英語に興味と自信を持ち、意志疎通を図れる基本能力を養う。
- ② 日常生活と一般的な話題に関して無理なく意志疎通ができる能力を養う。
- ③ 外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う。
- ④ 外国文化を理解した上で、自国の文化を新たに認識し、正しい価値観を養う。(ibid.: 404)

[表3] 学年別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| 学年(段階) | 目標言語 | 時間数(年間34週) | クラスサイズ ³ | 備考 | |
|--------|----------------|---|--|----------|-----------------------------|
| 初等学校 | 3 4 | 英語 | 週1時間 ⁴ (年34時間) | 平均32名 | |
| | 5 6 | 英語 | 週2時間(年68時間) | 平均32名 | |
| 中学校 | 1(7) 2(8) | 英語 (教科裁量活動「生活外国語」: ドイツ語、フランス語、中国語、 スペイン語、日本語、ロシア語、 アラビア語) | 週3時間(年102時間) (教科裁量活動「生活外国語」 は週1回1時間) | 平均38名 | 英語のみ必修 |
| | 3(9) | 英語(教科裁量活動同上) | 週4時間(年136時間) | 平均38名 | |
| 高等学校 | 1(10) | 英語 ⁵ | 週4時間(年136時間) | 41~60名程度 | 英語のみ必修 |
| | 2(11) 3(12) | 英語、ドイツ語、フランス語、 中国語、スペイン語、日本語、 ロシア語、アラビア語 | [一般選択科目] 各科目週3時間 (年102時間×受講科目数) [深化選択科目] 各科目週4時間 (年136時間×受講科目数) | 41~60名程度 | 外国語は全て 選択科目 ⁶ |

3.2 4技能の到達目標(成就基準⁷)

韓国においては、学年ごとに4技能の成就基準を提示している。初等学校6年、中学校3年、高等学校1年の基本課程の成就基準をまとめたものは表4の通りである⁸。なお、

³ クラスサイズは、文部科学省生涯学習政策局調査企画課の次の刊行資料に基づく。初等学校・中学校：「教育指標の国際比較平成16年度版」(2005)。高等学校(人文系)：「諸外国の初等中等教育」(2002)。

⁴ 1時間は初等学校40分、中学校45分、高等学校50分である。

⁵ 高等学校1年は、2001年度より中学校において教科裁量活動として「生活外国語」が導入可能になったことから、これまで2年から開始されていた英語以外の外国語が2002年度より1年から開始可能になっている(河合他、2004b:12)。

⁶ 高等学校2、3年の外国語は全て選択科目で、「一般選択科目」と「深化選択科目」に分類されている。英語は深化選択科目の中に5科目ある。全科目は次の通りである。[一般選択科目]ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、スペイン語Ⅰ、日本語Ⅰ、ロシア語Ⅰ、アラビア語Ⅰ。[深化選択科目]英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語会話、英語読解、英語作文、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅱ、スペイン語Ⅱ、日本語Ⅱ、ロシア語Ⅱ、アラビア語Ⅱ。

⁷ 成就基準は、教育課程の外国語(英語)の章の「内容」の節で、「学年・段階別内容」として挙げられており、「内容とは目標と学習内容を包括する概念で、基本課程と深化課程の成就基準を提示する」(大韓民国教育部, 1999: 407)と記されている。つまり、成就基準は、到達目標と学習内容を合わせたものであると言える。

[表4] 基本課程の学年・段階別4技能到達目標 (成就基準)

| | 聞く | 話す | 読む | 書く |
|-------------------|--|---|--|---|
| 初等学校6年 | <ul style="list-style-type: none"> ①日常生活に関するごく簡単な内容の話を開き、意図や目的を理解する。 ②簡単な対話を聞いて、主題を理解する。 ③簡単な話を聞いて、細部事項を理解する。 ④これから起こる出来事に関する簡単な話を聞いて、理解する。 ⑤理由を尋ねて答える平易な対話を聞いて、理解する。 ⑥対象を比較する平易な話を聞いて、理解する。 ⑦簡単な電話での対話を理解する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①日常生活に関するごく簡単な話を聞いて、その内容について尋ねたり答えたりする。 ②日常的な話題について自分の意見を簡単に述べる。 ③簡単な対話を聞いて主題を話す。 ④簡単な話を聞いて細部事項を話す。 ⑤過去の出来事、これからすることなどについて簡単に尋ねたり答えたりする。 ⑥事実に関して簡単に理由を尋ねたり、答えたりする。 ⑦簡単な電話での対話をする。 | <ul style="list-style-type: none"> ①ごく簡単な話や語句を読み、意味を理解する。 ②口頭で慣れた語句や文章を読む。 ③平易で簡単な文章を、正しく区切って声に出して読む。 ④日常生活に関する平易な短い文章を読み、理解する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①ごく簡単な単語を書く。 ②口頭で慣れた語句や文・文章を書く。 ③アルファベットのブロック体の大文字・小文字と句読点、疑問符などを正しく書く。 |
| 中学3年前期 9a段階 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な話題に関する対話を開き、話者の態度や感情を理解する。 ②一般的な主題に関する話を開き、主題及び要旨を理解する。 ③一般的な主題に関する話を開き、状況を理解する。 ④比較的長い指示や説明を開き、順序に合わせて課題を遂行する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関し、大きな困難無く対話する。 ②一般的な主題に関する平易な話を開き、細部事項について話す。 ③比較的長い指示や説明をする。 ④短い物語を聞いた後、結末を完成させて話す。 | <ul style="list-style-type: none"> 一般的な主題に関する文章を読み、 ①大意及び細部事項を理解する。 ②要約する。 ③著者の意図を理解する。 ④内容を完全に理解できずとも、文脈から要旨と重要情報を理解する。 ⑤要旨と関連のある情報とない情報を分ける。 | <ul style="list-style-type: none"> ①日常生活で感じたり、考えたことを日記に書く。 ②一般的な主題に関して、ごく簡単な文章を書く。 ③聞いた内容の要旨を簡単に書く。 ④句読点、コロンなどを正しく使用する。 |
| 中学3年後期 9b段階 | <ul style="list-style-type: none"> 一般的な主題に関する話を開き、 ①大意及び細部事項を把握する。 ②原因と結果を理解し、その根拠を探す。 ③状況と雰囲気を理解する。 ④登場人物の気持ち、感情、見解などを理解する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関して対象や状況、目的に合わせて適切に対話をする。 ②一般的な主題に関する話を開き、要旨と細部事項を話す。 ③自分の考えや気持ちを想像したり、仮定して話す。 ④一般的な主題に関する話を開き、大意及び細部事項を話す。 | <ul style="list-style-type: none"> 一般的な主題に関する文章を読み、 ①要旨と結論を推論する。 ②原因と結果を理解してその根拠を探す。 ③著者の意図と文の雰囲気を理解する。 ④文の展開順序、論理的構造などを理解する。 ⑤次に起こる内容を推測する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①学習した文章を開き、意味を捉えて自分の言葉で書き直す。 ②一般的な主題に関して平易な文章を書く。 ③平易な文章を読み、大意を短く書く。 |
| 高等学校1年前期 10a段階 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関するあまり身近でない内容の話を開き、主題及び要旨を理解する。 ②物語を開き、背景、登場人物、事件の展開など話の構成を理解する。 ③一般的な主題に関するあまり身近でない内容の話を開き、大意及び細部事項を理解する。 ④一般的な主題に関する違う立場の話を開いて比較する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関して、あまりつかえずに対話する。 ②一般的な主題に関する課題を、大きな困難なく、協力し合って遂行する。 ③身近な主題に関して、準備して発表する。 ④短い対話や物語を聞いて、後に出て来る内容を推測して話す。 | <ul style="list-style-type: none"> ①文脈から手がかりを探し、意味を予測する。 ②いろいろな情報や資料を読み、必要な情報を選択してまとめる。 ③一般的な主題に関するあまり身近でない内容の文章を読み、要旨と関連のある情報とない情報を分ける。 ④一般的な主題に関するあまり身近でない内容の文章をざっと読んで、必要な情報を探す。 ⑤一般的な主題に関するあまり身近でない内容の文章を精読する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①聞いた内容を、意味を捉えて書く。 ②一般的な主題に関して自分の考えを書く。 ③一般的な主題の文章を読み、大意を書く。 ④例文を参考に、文、文章または段落を適切に変えて書く。 |
| 高等学校1年後期 10b段階 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関するあまり身近でない内容の話を開き、要旨を推論する。 ②一般的な主題に関する身近な内容の話を開き、話者の主観の見解と、客観的事実を区別する。 ③一般的な主題に関するあまり身近でない内容の話を開き、内容を要約する。 ④簡単な討論を開き、中心的な内容を理解する。 ⑤一般的な主題に関する話を開き、状況と主人公の性格を理解する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関し、比較的正確につかえずに対話する。 ②一般的な主題に関する話を聞いたり文章を読んで、自分の主張を話す。 ③特定の話題に関して必要な情報を交換する。 ④言わんとすることを状況に合わせていろいろな方法で表現する。 ⑤身近な主題に関して討論する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①平易な文学作品を読んで、主題、人物、構成、背景などを理解する。 ②一般的な主題に関するあまり身近でない内容の文章の構文、文章の展開、論理的な構造を理解する。 ③一般的な主題に関する文章を読み、意見と事実を区別する。 ④一般的な主題に関する文章を読み、後に出て来る内容を推測する。 | <ul style="list-style-type: none"> ①一般的な主題に関する自分の考えを論理的に展開しながら書く。 ②簡単な質問、メモ、電話の伝言などを記録する。 ③自分の過去の経験と、未来の計画を文章で書く。 ④簡単な履歴書を書く。 |

初等学校3年では「聞く」「話す」の2領域のみで、4年から「読む」、5年から「書く」が指導されている。

4. 指導内容：題材（話題・場面）、機能、文法、語彙、発音、文化

初等学校3年から高等学校1年までの英語教育においては、自然な言語活動のための指導内容が挙げられている。題材は、家庭生活、学校生活、社会生活、趣味など日常生活や身近な一般的な話題を中心に選択されている。機能は、挨拶、紹介、感謝、飲食の勧誘、事実描写、提案、好き嫌い、道案内、食事の注文など49機能が挙げられている。

初等学校の音声言語活動では、意志疎通に必要な機能に関わる131の例文が示されている。また中学校1年から高等学校1年で扱う例文として、初等学校の131の例文を含む合計346の例文が示されている。初等学校6年までに現在時制、過去時制、未来表現、比較表現、不定詞の名詞的用法、助動詞などが扱われている。また、文字言語活動として、必要に応じて使うよう、さらに240の例文が挙げられているが、こちらは主に中学校1年から高等学校1年用である。

語彙については、基本語として2,067語提示されており、その内578語が初等学校で使用することが推奨されている。学年別に導入できる語彙数や単一文の長さも定められており、それらは表5の通りである。単一文の長さについては、聞いて容易に理解し、模倣し、記憶し易い長さに限定しているものと考えられる。

音声については、音と文字の関係、音の連結など速度による音声変化などに留意して言語材料を選ぶことが推奨されている。

また、文化理解は、外国文化を理解した上で自国文化を新たに認識し、正しい価値観を養うことを目的とし、具体的には、「意志疎通に必要な英語圏の生活様式と言語文化」、「英語圏で、文化的に適切な言語的、非言語的な行動様式」、「英語圏の文化と自国の文化の言語的、文化的な違い」（大韓民国教育部，1999：406）が挙げられている。

5. 指導法上の特徴

初等学校における英語教育の方法は、児童の実生活での感覚や経験に近い、遊びを中心にした体験的な学習が望ましいとされ、チャントや歌、遊びやゲームなど活動中心の授業

⁸ 表4の日本語訳について：

韓国語の「文」は「文、文章」を意味し、「文章」は「文章、文」を意味する（安田吉実・孫洛範編《1998》『韓日辞典』ソウル：民衆書林）。教育課程の韓国語（原語）版において、「文」と記されているものが必ずしも1文だけを意味するとは限らず、「文章」と記されているものが必ずしも2文以上からなる文章だけを意味するとは限らない。その点を踏まえ、表4においては、日本語として理解しやすいように、韓国語版における「文」、「文章」の表現を一部修正して記載している。

が推奨されている。また、マルチメディアのような、多様で興味を引く教育媒体を適切に活用することも推奨されている。(ibid.: 403,423) さらに特記事項として、初等学校の英語教科書は2001年度以降、教育人的資源部(旧教育部)編集の国定教科書1冊に定められ、CD-ROMなど副教材も完備され、クラス担任もしくは英語専科教員の単独指導が可能な状況が準備されている。

一方、中学校における英語教育の方法は、初等学校での英語学習で形成された英語学習に対する興味・関心を持続させ、英語で意志疎通ができる基本的な能力を養い、流暢さと正確さを養えるよう、言語習得過程を重視する教授・学習方法を利用することが推奨されている(ibid.: 403)。

また、中学校1年から高等学校1年までは、生徒が授業活動に積極的に参加できるように学習者中心の授業を進めることや、聞くことや話すことの指導では視聴覚資料を積極的に活用することなどが奨められている(ibid.: 403, 424)。なお、初・中・高を通して、英語の授業は英語で行うことが推奨されている。

[表5] 学年別 語彙数・文の長さ・例示文数

| 学年(段階) | | 使用できる新語彙数 ⁹ | | 文の長さ | 例示文 | |
|--------|-------|------------------------|--|-----------------------------|------------------------|---|
| | | | | | 音声言語活動 | 文字言語活動 |
| 初等学校 | 3 | 80～120語 | 合計450語以内 + 常用外来語 ¹⁰ 30語 | 7語以内 (and, but, or使用は例外) | 約130文 | 音声言語活動用 例文 + 240文 (主に中学校、高等学校で使用) |
| | 4 | 80～120語 | | 9語以内 (and, but, or使用は例外) | | |
| | 5 | 90～130語 | | | | |
| | 6 | 90～130語 | | | | |
| 中学校 | 1(7) | 200語前後 | 合計1250語前後 + 常用外来語50語 (初等学校の常用外来語30語を含む) | | 346文 (初等学校の131文を含む) | |
| | 2(8) | 250語前後 | | | | |
| | 3(9) | 350語前後 | | | | |
| 高等学校 | 1(10) | 450語前後 | | | | |

6. 評価

韓国では、教育の質の管理のための評価体制を確立し、指導と評価の一体化を目指している。そのために、国として教科別に絶対評価基準を開発・普及し、教科教育課程の目標に合

⁹ 人名、地名など固有名詞、月、曜日、基数、序数は新しい語彙とはみなさない。また、単語の変化形は、一つの単語が包括するものとし、1語の単語とみなす。

¹⁰ 常用外来語とは、外来語のうちでbanana, busなどのように身の回りでよく使用するものを意味する。これらは新しい語彙とはみなさない。

致する評価が実施されるように支援したり、教科別評価活動に活用できる多様な評価方法などを開発し、学校へ提供しようとしている。外国語も含め、教科の評価においては多肢選択型一辺倒のペーパーテストよりも、叙述型主観的評価と表現・態度の観察評価などを奨めているが、外国語（英語）の評価として挙げられている主たる内容は次の通りである。

初等学校では、試験などによる結果中心の評価ではなく、学習意欲を高める評価を心がける。ゲームやロールプレイなどの意志疎通活動の際の参加意欲、態度、意志疎通能力などを観察し叙述的に記述する。音声言語使用能力の観察、課題への取り組み方などで評価する。

中学校から高等学校1年は、学習した内容を中心に、4技能をバランスよく、妥当性、信頼性、客観性の高い評価を行う。目標に合わせ、個別評価と総合評価を適切に使用すが、意志疎通能力の評価には総合評価に比重を置く。(ibid.: 23, 424-425)

7. 教員養成および研修

韓国においては、校種による教員養成分担がなされており、初等学校教員養成は国立教育大学が担当し、中学校・高等学校教員養成は国立大学師範大学と私立4年生大学教育学部が担当している。ここでは、日本において検討が急務とされている初等学校英語教育の教員養成と研修を取り上げ、仁川教育大学における例を挙げる。

まず教員養成であるが、同大学では5年間の準備期間を経て1997年から初等学校英語担当教員養成を開始した。英語科専攻課程は7科目21単位で、「初等英語教育論」、「実用英会話Ⅰ、Ⅱ」、「英語発音指導法」、「英語Listening / Speaking」、「英語Reading / Writing」、「英語学概論」である。英語運用能力の育成と英語指導法関連科目が中心に構成されていることがわかる。

次に、現職初等学校教員対象としては、大学院修士課程が夜間（週2回、各3時間、履修年限2年半）と休暇（16日間集中、履修年限3年）の2コース制で1997年に開設された。履修科目は「初等英語教育学」と「初等英語教育基礎学」の2領域からなり、前者は初等英語の「教育論研究」、「教授法」、「教材論」、「コミュニケーション指導法研究」、「評価論」などで、後者は初等英語教育に関連させた「英語学研究」、「文化研究」、「応用言語学研究」、「音声学研究」などである。理論と実践が伴った内容である。

また、大学院以外にも、現職初等学校教員のために、夏期・冬期休暇中に基礎コースと上級（深化）コースに分けて、各20日間、合計245時間の研修プログラムが実施されている。基礎コース120時間の内、58時間は英会話に当てられ、他は、理論（言語習得理

論、教授法、教材論など) 12時間、指導法(4技能、評価) 15時間、実践例(実物・絵・創造活動利用法、歌・チャント・リズム利用法、ゲーム利用法、劇利用法など) 16時間、実習(模擬授業など) 15時間、他4時間とかなり充実している。また、上級コースは、英会話 78時間を始め、理論と実践に関わる講義、演習が47時間、合計125時間である。(木村、2001:2-3)

8. 課題と展望

韓国において、外国語教育は教育政策の中でも重点が置かれていることは明白である。特に英語教育は、国際化に対応できる英語の意志疎通能力の育成という明確な目的をもって、初・中・高一貫教育が進められている。また、意志疎通能力を育成しうる授業を展開できる指導者を養成するために、教育大学・師範大学の教員養成のカリキュラムの改革が強力に推進されたことは特記すべきであろう(河合他、2004b:27-35)。さらに、初等学校の英語教育においては、教科書が国定教科書1冊に定められ、CD-ROMなど副教材も完備された上に、教員研修は245時間と充実している。初等学校に教科書として英語を導入するにあたり、体制づくり、教材開発、教員養成・研修と3つの面で周到な準備がなされたことがわかる。韓国が英語教育の目的を達成するために計画性をもって展開しているさまざまな取り組みには目を見張るものがある。

しかしながら、韓国の目指す方向性とは裏腹な現状が垣間見えることも否めない。例えば、意志疎通能力育成の目的のために、英語の授業は英語のみで行うことが推奨されているが、河合によると、2001年10月にソウル市教育委員会がソウルの9,679人の初等学校、中学校、高等学校の英語教員対象に実施した調査では、英語で授業ができる英語教員は初等学校で11.7%、中学校で3.9%、高等学校で2.9%であった(河合他、2004b:25)。また、「国民共通基本教育課程」においては深化・補充型水準別の授業形態をとり、全ての児童・生徒に適用される基本課程の下位課程として補充・深化課程が置かれているが、補充課程や深化課程は学校によって実施状況に差があると聞く。また、初等学校の英語教育の指導者に関しても、導入当初はクラス担任が担当していたが、現在では英語のより得意な教員が他クラスの授業も担当するという教員同士の交換授業が行われており、初等学校関係者の間では英語専科教員を望む声が多い点も補足しておきたい。

課題もあるが、本稿において概観した韓国の第7次教育課程は、2000年3月から初等学校低学年を皮切りに導入が開始され、2004年3月に高等学校3年までの全学年に導入が完了された新しい教育課程である。今後、示されるであろう成果が期待される。

参考文献

- 河合忠仁 (2004a) 『韓国の英語教育政策－日本の英語教育政策の問題点を探る－』 関西大学出版部.
- 河合忠仁 他 (2004b) 「東アジアにおける外国語教育政策の動向－韓国」『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』大谷泰照他編著、東信堂.
- 木村裕三 (2001) 「公立小学校における小学校英語担当教員養成・研修の課題と展望－東アジア2カ国の先行事例からの示唆－」(日本児童英語教育学会第21回秋季大会研究発表資料、2001年11月).
- 小泉仁 (2000) 「韓国『第7次教育課程』にみる英語教育－日本の教育指導要領と比較して」『英語展望』2000年夏号、第107号、(財)英語教育協議会出版部.
- 大韓民国教育部 (1999) 「初・中等学校教育課程－国民共通基本教育課程－教育部、修正版」『大韓民国教育部告示』第1997-15号、別冊1 (金京子、小泉仁訳).
- 大韓民国教育部 (1997) 『初・中等学校教育課程－国民共通基本教育課程』第1997-15号、別冊1、大韓教科書(株).

C. 台湾の外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

台湾の現在の言語政策を概観すると、大きく3つに大別できる。まず、国語、すなわち北京語を公用語として継続させること、次に、郷土言語として台湾語、客家語などの先住民族語を継承させること、さらに、英語などの外国語教育を充実させることにある。外国語教育については、従来から英語一辺倒の傾向が見られるが、1990年代半ばには、第2外国語(日本語、フランス語、ドイツ語など)が中学・高等学校で導入された。近年、世間の英語教育に対する関心は強く、台湾経済の発展に必要な道具として捉えられている。特に国民の英語コミュニケーション能力の養成が重要視され、1998年には、台北市で小学3年生より英語教育が実施された。2001年には小・中一貫の英語教育を目指すための『國民中小學九年一貫課程暫行綱要：語文學習領域』が施行され、小学校での英語教育は5年生から週2時間全面实施され、現在に至っている。なお、2005年度には全国的に開始学年を3年生におろす予定である。小・中一貫英語課程の目的は、国民の英語コミュニケーション能力の基礎を固めることと国際的視野の育成にあり、将来国民の国際的事務処理能力を高め、国家としての競争力の増強の一助とすることを目指している。つまり国家と個人の利益のために国策として英語教育を施行していると言える。

2. 外国語教育の現状

台湾の外国語教育における目標言語、授業時間数、およびクラスサイズを表6に示す。しかし、実態は、地方自治体によって開始学年や授業時間数など多様である。

〔表6〕 学年別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| 学年 | 目標言語 | 時間数* | クラスサイズ | 備考 | |
|----|-------------|----------------------------|--------|-------|--|
| 小 | 5 6 | 英語 | 週2時間 | 30名程度 | 台北市では小学1年から実施し、1-4年は週2時間、5-6年は週最低2時間、それに加え、朝礼や課外活動などでも実施されている。 |
| 中 | 1 2 3 | 英語 (選択科目として 第2外国語)** | 週3-4時間 | 35名程度 | 英語のみ必修で、加えて、「リーディング」や「リスニング」など学校独自の科目や第2外国語を含む選択必修科目を週数時間学習する。 |
| 高 | 1 2 3 | 英語 (選択科目として 第2外国語)** | 週4時間 | 40名程度 | 英語のみ必修で、加えて、「英会話」「リスニング」「英作文」「英文法」「第2外国語」などの選択必修科目を週数時間学習する。 |

*1 授業時間は小学校40分、中学校45分、高等学校50分である。

**中・高の第2外国語については、各校の状況によって開講されている。(日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語など)

3. 英語の指導目標、到達目標

3.1 指導目標

台湾における小・中一貫英語教育における指導目標は、「学習者の英語による基本的なコミュニケーション能力の育成」、「学習者の英語学習への興味の高揚および自学学習法の育成」、「学習者の自国と外国文化および風俗習慣に対する理解の高揚」の3つが挙げられている。

また、『総合高級中學課程綱要』（日本の高等学校学習指導要領に相当する）には、指導目標として、「4技能における正確な文法能力の養成、および日常生活で実際に応用できる言語能力の養成」、「効果的な学習方法や積極的な学習態度の育成、および将来の自律学習のための基盤の育成」、「英語学習に対する興味・関心の高揚、および英語で芸術的活動を楽しみ参加できる態度の育成」、「国際事情、科学技術や外国文化に対する理解の促進、加えて、中国や外国文化および世界情勢に対する理解の高揚」の4つが挙げられている。

現行では、小・中・高一貫課程綱要は作成されていないが、上記の高等学校の指導目標は、実際には小・中一貫課程綱要の指導目標の延長上に位置すると言っても過言ではない。いずれも「英語によるコミュニケーション能力の育成」、「英語学習への興味・関心の高揚」、「自学（自律）学習法の育成」、「国際理解の促進」の4つが小・中・高に共通のキーワードとして挙げられている。

3.2 4技能の到達目標

小・中・高における4技能到達目標（「能力指標」）を次頁表7に示す。小学校段階では、豊富なリスニング、スピーキング活動を通して、オーラル・コミュニケーションのしっかりとした基礎力を養成することを目指している。リーディングやライティング活動はともにおろそかにされているわけではなく、学年は明記されていないが「適切な時期にカリキュラムに入れる」とされている。小学校修了時では、「聞く・読む」については、簡単な児童用の物語や短い劇などを視覚情報をもとに聞いて理解できること、読んで大体的内容を理解できることを目標に挙げている。また、「話す」については、簡単なロールプレイや短い劇に参加し演じることができるとし、「書く」については、基本的な常用語彙のうち少なくとも80語を綴ることができるとしている。中学校段階においては、コミュニケーション活動を重視しながら、4技能の総合的な養成を目指していることがわかる。

高等学校の到達目標については、中学校段階からの発展性が顕著には見て取れないが、これは前述した通り、小・中一貫課程の延長上という視点からは作成されていないからであろう。（ちなみに、2006年度には高等学校において新課程要綱が刊行される予定であり、小・中・高一貫した到達目標が明示されると期待できる。）

4. 指導内容

ここでは、『國民中小學九年一貫課程暫行綱要』に記載されている指導内容（題材・文法・語彙・発音・文化理解）について簡潔に示す。

4.1 題材

小・中一貫課程では、特に学習者にとって興味を抱かせるもの、実用的で生活に密着した題材が取りあげられている。小学校では主に、家庭生活、学校生活、食べ物、動植物、行事、職業、旅行、運動、休暇などであり、中学校では、小学校の題材に加えて、コンピュータ、環境、人権、健康、科学技術、国家と言語など学習者の知的好奇心をそそるようなものが多く取りあげられている。

4.2 機能

小・中一貫課程では、日常のコミュニケーションに必要な基本的表現が43機能あげられている。挨拶・紹介・感謝・謝罪・同意・許可、依頼・提案・助言・理由・禁止、飲食の勧誘・好き嫌い・道案内・食事の注文、比較、などである。

[表7] 小・中・高の4技能到達目標 (能力指標)

| | 聞く | 話す | 読む | 書く |
|-----|--|---|---|--|
| 小学校 | <ul style="list-style-type: none"> ①基本的な英語の音を識別できる。 ②基本的な単語、熟語、文のストレスを識別できる。 ③疑問文と肯定文の語調を識別できる。 ④よく使われる教室英語や日常生活における慣用的表現を聞いて理解できる。 ⑤簡単な文章および簡単な日常生活の対話を聞いて理解できる。 ⑥簡単な歌や詩の大体の内容を聞いて理解できる。 ⑦本、人形やジュエチャーなどの視覚情報をもとに、簡単な児童用の物語や短い劇の大体の内容を聞いて理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①アルファベットを正確に発音できる。 ②「基本常用語彙」を正確に発音できる。(注)参照 ③正確なアクセントと語調で、簡単な文を言える。 ④授業中の口頭練習に参加できる。 ⑤簡単な英語を用いて、自己紹介ができる。 ⑥簡単な教室英語を使用できる。 ⑦基本的な社交儀礼の表現を使用できる。 ⑧簡単な疑問文とその応答、平叙文が言える。 ⑨歌を歌い、詩を音読できる。 ⑩簡単な英語を用いて、絵を見て話ができる。 ⑪絵・図などを参照しながら、簡単なロールプレイができる。 ⑫簡単な児童用の短い劇に参加し、演じることができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①アルファベットのブロック体を識別できる。 ②フォニックスのルールを使用し、単語を読むことができる。 ③いくつかの「基本常用語彙」を識別できる。 ④簡単な英語の標識を見て理解できる。 ⑤物語、詩、歌の中の「基本常用語彙」を識別できる。 ⑥簡単な文を見て理解できる。 ⑦先生やテープと一緒に歌を歌い、詩を読むことができる。 ⑧先生やテープと一緒に教科書の対話や物語を正確に音読できる。 ⑨絵や図などの視覚情報をもとに、簡単な児童用の物語や短い劇を読み、大体の内容を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①ブロック体でアルファベットの大文字、小文字を書くことができる。 ②自分の氏名を書くことができる。 ③既習の単語を書き写すことができる。 ④簡単な文を書き写すことができる。 ⑤「基本常用語彙」の少なくとも80語を綴ることができる。 |
| 中学校 | <ul style="list-style-type: none"> ①簡単な詩や歌の音韻とリズムを理解できる。 ②日常生活の対話や簡単な物語を聞いて理解できる。 ③簡単な映像と短い劇を視聴して、概要を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①主要な教室英語を使うことができる。 ②授業中の口頭練習やディスカッションに参加できる。 ③簡単な英語を用いて、家族や友達の紹介ができる。 ④簡単な英語を用いて、個人の要求、願望、感情を表現できる。 ⑤状況に応じ、適切な表現でコミュニケーションを図ることができる。 ⑥簡単な英語を用いて、日常生活の中で関係する人、事、物を描写できる。 ⑦簡単な短い劇を演じることができる。 ⑧簡単な英語を用いて、国内外の風土・風俗習慣を紹介できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①アルファベットの筆記体を識別できる。 ②辞書を用いて、単語の読み方や意味を調べることができる。 ③日常的な英語表示や図表を理解できる。 ④短い文章や物語などを音読できる。 ⑤教科書の文章を予習し、大体の意味を理解できる。 ⑥対話、短い文章、手紙、物語、短い劇などの内容が理解できる。 ⑦さまざまなジャンルやテーマについての簡単な文章を読むことができる。 ⑧簡単な詩や歌、短い劇を理解し、鑑賞できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①簡単な文章を書くことができる。 ②簡単な記入用紙や資料などに書き込むことができる。 ③簡単な挨拶カード、手紙、パッセージなどを書くことができる。 |
| 高校 | <ul style="list-style-type: none"> ①教室英語や日常生活に関する英語を聞いて理解できる。 ②簡単な英語で話される文章の概要・内容についての質問を理解できる。 ③教科書のテーマに類似または関係ある簡単な会話、文章を聞いて理解できる。 ④簡単な日常会話を聞いて理解できる。 ⑤簡単な放送や番組を聞いて理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①日常生活に関する質問に英語で答えることができる。 ②教科書の内容に基づく問答や討論ができる。 ③簡単な英語を用いて、教科書のあらすじや内容を話すことができる。 ④簡単な英語を用いて、質問したり、簡単な会話が可以的。 ⑤簡単な英語を用いて、日常生活の出来事を説明できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①正確で自然な発音とイントネーションで教科書を音読できる。 ②教科書の予習において、大意を把握できる。 ③授業終了後には教科書のあらすじと内容を完全に理解できる。 ④単語、文脈、文法・構造および談話構造を利用し、文意や単語の意味を理解できる。 ⑤リーディング・スキルを熟知し、実際にそのスキルを応用できる。 ⑥辞書などを利用して教科書と同じ難易度の補助教材を読むことができる。 ⑦さまざまなジャンルやテーマについての文章を理解し鑑賞できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①既習の単語や文法・構造を使って、正確に文章を書くことができる。 ②教科書の内容についての質問の答を書くことができる。 ③教科書の要点を書くことができる。 ④教科書の内容に関連したテーマで短い文章を書くことができる。 ⑤簡単な手紙、ストーリー、伝言、脚本、感想などを書くことができる。 |

(注)・小・中学校到達目標は中華民国台湾教育部(2003)資料、高校到達目標は中華民国台湾教育部(2002)資料による。なお、相川による上記原典の翻訳を一部修正している。
 ・小・中一貫課程では、常用語彙2000語がリストされている。その内の1000語は「基本常用語彙」(常用語彙の中で最も基本となる語彙)とされている。

4.3 文法

小学校用教科書『Darbie, Teach Me! (全8巻)』(康軒文教事業社)を見ると、不規則動詞の過去形や過去進行形なども取り扱われており、我が国の中学第1学年文部科学省検定済教科書で扱われている文法・構造のほとんどすべてが小学6年次までに学習されている。小・中一貫課程では、日本の学習指導要領に見られるような文法・構造に関する詳細なガイドラインは明示されていないが、日常のコミュニケーションに必要なものを主として取り上げ、抽象的な文法知識の植えつけを避けることが言及されている。また、教科書は文法・構造の易しいものから難しいものへと配列され、学習者には目標となる文法・構造を繰り返し運用することで習得させることが記載されている。

4.4 語彙

難しい語彙の使用を避けるために、教科書、ワークブックなどに見られる小・中学校の英語教材編集語彙についての上限が定められている。小・中一貫課程では、「常用語彙」が2,000語リストされている。その内の1,000語は「基本常用語彙」(常用語彙の中で最も基本となる語彙)とされている。小・中学校段階の教材では原則として、基本常用語彙1,000語を優先して編集されている。小学校段階では、その基本常用語彙から少なくとも200語が運用でき、ライティング面では少なくともそのうちの80語を綴れることを目標としている。中学修了時には、少なくとも基本常用語彙1,000語を身につけ運用できることを目指している。ちなみに、高等学校での習得語彙に関しては、リストとしては明示されていないが、ユニットごとの新出単語数の上限を1年次は30語、2年次は40語、3年次は50語と定めている(1ユニットあたりのページ数は15-25ページで、授業時数はほぼ4時間)。また、新出語彙数について1年次は700語程度、2年次は900語程度、3年次は1,200語程度とし、高校3年間で合計2,800語程度の習得を目指している。

4.5 発音

音声教材(テープ、ビデオ、CDなど)を有効に使い、音声指導を特に重視している。発音指導に関しては、K & K (Kenyon & Knot) 標記を用いアメリカ英語の発音指導がなされ、正確な発音と音の識別の学習を重視している。ほとんどの小・中学校の教科書にはユニットごとに歌やチャンツ、発音に関するセクションが設けられている。中学校段階では、発音記号を用いながら、辞書で調べさせ正確な発音ができるように指導されている。

4.6 文化理解

小・中一貫課程の指導目標のひとつに、「学習者の自国と外国文化および風俗習慣に対する認識の高揚」とあるが、小学校段階では外国の主要な行事や風習などを認識し、国際的な基本礼儀を理解できることを目指し、中学校段階では簡単な英語を用いて国内外の風土を紹介できる、異文化を理解・尊重できる、国際観を備え持つことができるといったように発展的に到達目標が示されている。

5. 指導法上の特徴

授業はできるだけ英語で行い、インタラクティブな活動を通して、基本的なコミュニケーション能力を養成することを目指している。教科書に加え、ワークブック、音声教材（テープ、ビデオ、CD）、コンピュータマルチメディアなどさまざまな教材・教具を用いて指導されている。また、童謡、歌曲、詩歌、短い劇、簡単なストーリー、マンガなどを用い学習者の動機付けを高める指導もなされている。特に、リーディングの指導にあたっては、メニュー、時刻表、スケジュール表、地図、標識などオーセンティックな補助教材の使用が奨励されている。ライティングに関しては、小学校段階では、特にフォニックス指導を重要視している。中学校段階になると自己表現のためのライティング活動へと移行する。また、英語能力が比較的高い学習者に対しては、レベルに応じて適切な課外補助教材を提供することが推奨されている。

6. 評価

評価は多角的な方法を採用し、小学校段階では形成的評価を取り入れながら個人の進歩状況を評価し、ポートフォリオ方式も導入し学習者の活動の詳細把握に努めている。リスニングとスピーキングの評価は、できるだけ授業での口頭練習、ロールプレイ、ペアワーク、グループワークでのパフォーマンスに基づいて行い、筆記試験は最小限にとどめ、必ずしも数値化する必要はないことを提言している。中学・高校段階では、学習目標に合わせた発音、語彙、文法・構造などの各種言語要素、4技能、および総合コミュニケーション能力の総合評価としている。

7. 教員養成および研修

台湾の教員養成機関には師範学院と師範大学があり、前者は幼稚園と小学校教員、後者は中学校と高等学校教員を養成する。ここでは、紙面の制約上、小学校における英語教員

の養成および確保についてのみ言及したい。台湾では、現職教員に対する教員研修は精力的に実施されており、夏期休暇や週末、夜間等を利用した研修も盛んである。2001年からの小学校英語教育全面実施に備え、1999年には、小学校英語教員の質と量を確保するために、教育部は3つの手段をとった。まず、現職の小学校教員で比較的英語力のある教員に対し集中的な研修を実施した。他方、中学校教員にも小学校教員の資格に必要な教職単位を取得させ、小学校でも教えられるようにした。さらに、小学校教員に民間の外国語教育機関で短期的（数時間から数日）な研修を実施した。（相川，2004b） また、同年には臨時小学校英語教員採用のための試験が民間人を対象に行われ、1次・2次試験を合格した者に対しては360時間もの研修が課せられた。この360時間の研修内容は英語技能（発音、文法、会話、等）に関する研修が240時間、小学校での英語指導（教材論、言語習得論、発音指導法、指導計画作成法、評価論、等）に関する研修が120時間設けられていた。

8. 課題と展望

現行の課題としては、相川（2004a）が指摘するように、教員や学習資源の確保などにおいて都市部とそれ以外の地域との格差が生じてきていること、英米会話補習班（塾）の影響力が大きくなりつつあること、中学校での英語の学力及び英語学習に対する態度や意欲に2極分化が生じてきていること、などがあげられる。これらの問題解決にあたっては、今後、地域における経済格差を是正したり、韓国に見られるような学習者の能力を考慮した「補充型」および「深化型」といったシラバスを提供することが必要となるであろう。

今後の大きな動きとしては、小学校では2005年度より3年生から英語教育が全面実施され、高等学校では2006年度より新課程綱要が施行される。現行では小・中一貫の課程綱要に基づき英語教育が実施されているが、高等学校新課程綱要の導入に際し、小・中・高一貫した課程要綱が提唱される可能性は高く、21世紀の国際化時代に生きるための「使える英語」を意識したより体系化、制度化された英語教育が展開されうるであろう。

参考文献

- 相川真佐夫（2004a）「台北市周辺の公立国民中学における英語教育の現状と課題」第34回中部地区英語教育学会富山大会発表資料、2004年6月26日。
- 相川真佐夫、林桂子、中村真佐男（2004b）「台湾」、大谷泰照他（編著）『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂。
- 中華民国台湾教育部（2002）『綜合高級中學課程綱要』（相川真佐夫翻訳）。
- 中華民国台湾教育部（2003）『國民中小學九年一貫課程暫行綱要：語文學習領域』（相川真佐夫翻訳）。

D. EU、スペインの外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

「多様性はヨーロッパの力であり、また EU 圏内の異なる言語は文化遺産であり、全ての言語は平等に学習されるべきである¹¹」と「ヨーロッパ言語年 2001 (European Year of Languages 2001)」で明言されているように、「多様性の中の統合」を目指す EU は言語的多様性を尊重した上で経済的・政治的統合を推し進めている¹²。また、多様な加盟国間、異民族間の平和と安定を維持するためにも、経済的な発展とともに異文化理解の促進が極めて重要な教育項目のひとつと捉えられている。その結果、一般市民にとっても言語学習は必須の課題となり、母語以外に EU の公用語を 2 つ習得させる方針「母語 + 2 言語習得」が共通の目標として打ち出され、言語教育政策もこの流れに合わせて立案されてきた¹³。

外国語教育に関しては、各国とも 6 歳から 10 歳の間の年齢で開始しており、アイルランドを除く全ての加盟国、及び加盟候補国において小学校の外国語教育は必修化されている。また、時代の要請に応じて外国語教育の質の向上も求められ、ヨーロッパ評議会より Common European Framework (以下 CEF) という言語教育に対する指針も提示された¹⁴。

この他、国境を越えた取り組みとして、言語習得の支援を行う LINGUA 計画、学校間の連携による短期留学を行う COMENIUS 計画など、言語教育、異文化理解の質の向上と増進を目的として、さまざまな研究や大規模な教育計画も活発に展開されている。

本稿では、EU の言語教育政策が反映されている加盟国の一例として、スペインを見てみたい。スペインは第 2 次世界大戦終了後から 1975 年まで独裁体制を取り続けてきた歴史的背景があり、民主体制を整え地方分権化への道が開かれたのは、1978 年の新憲法制定以降である。しかしながら、スペインは EU の「母国語 + 2 言語習得」以前の問題として、スペイン国内自体が多言語状態で、国家公用語としてのカスティリア語 (通常国際的に知られているスペイン語) とともに、各自治州独自の言語も地域公用語として認定されている。地域政府には全ての生活領域において両公用語の使用を保証する義務があり、教育に

¹¹ EU は多言語共生社会の形成を手段とし、戦争再発防止と平和的共存を目的として統合が進められてきたが、2004 年 5 月、加盟国は 25 ヶ国、公用語も 20 言語を数えるに至った。

¹² EU とヨーロッパ評議会 (Council of Europe) は、ヨーロッパに在住するすべての人々の言語学習を推進するため、2001 年を「ヨーロッパ言語年 2001」(European Year of Languages 2001) と定め、ヨーロッパ各地でさまざまなプロジェクトやキャンペーン、イベントを開催した。

¹³ 国によっては高校進学の条件として 2 言語の履修を義務づけている場合もあり、オランダにいたっては 3 言語履修が条件となっている。

¹⁴ CEF は、ヨーロッパにおける言語教育の向上に普遍的な基盤を与えることを目的としており、各国はこれに準じてシラバス、カリキュラムなど設定するよう勧奨されている。その意義として以下の 3 点が挙げられている。①コース、シラバス、資格の透明性を得ることによって、国際協力を促進する。②言語熟達度の具体的な基準を制定することによって、さまざまな資格の国際比較や相互認定を容易にし、ヨーロッパ内での可動性を促進する。③文化的側面も網羅することによって、効果的なコミュニケーションと文化間の相互理解を促進する。

においては各州独自の公用語の普及を促進することも義務づけられている。この点において「スペイン自体がEU統合の縮図であるとも言える」(大谷他, 2004)。EU同様、経済発展と政治的統合を図るにあたって、スペインにおける言語・外国語教育の果たす役割は大きい。外国語教育に関しては、国政レベルでは大まかな指導目標や最低時間数等を指導指針として提示するにとどめ、カリキュラムの制定や実質的な企画運営は各自治州の実情に合わせて展開している。必修外国語教育の開始年齢は8歳と制定されているが、実際はほとんど全ての州で、6歳から実験的、限定的に外国語教育が実施されている¹⁵。

2. 外国語教育の現状

小・中・高各段階におけるEUとスペインの外国語教育の現状を表8、9にまとめる。EUに関しては全体的な傾向をあげ、スペインに関しても各自治州で実情が異なるため、平均的な情報を載せるものとする¹⁶。

[表8] EU：学年別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| | 目標言語 | 第1必修外国語配当時間数 | クラスサイズ |
|---|--|--------------|---|
| 小 | 過半数の国々で外国語が指定されており、英語が多い。次いでフランス語、ドイツ語と続く。 | 平均週3～4時間 | 25～30名。外国語の授業は他の教科の半数と規定されている国もある。 |
| 中 | 英語が圧倒的に多く、次いでフランス語、ドイツ語、スペイン語と続く。 | 平均週3～4時間 | 25～35名。推奨、または規定クラスサイズは小学校のみにとどめている国もある。 |
| 高 | 英語が圧倒的に多く、次いでフランス語、ドイツ語、スペイン語と続く。 | 平均週3～4時間 | 各国とも中学校よりは若干多めの人数に設定してあるが、大多数は35名を超えていない。 |

[表9] スペイン：学年別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| | 目標言語 | 第1必修外国語配当時間数 | クラスサイズ |
|---|----------------------------|--------------|--------|
| 小 | 英語、フランス語 | 平均週3時間 | 平均25名 |
| 中 | 英語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、イタリア語 | 平均週3時間 | 平均30名 |
| 高 | 英語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、イタリア語 | 平均週3時間 | 平均30名 |

¹⁵ 次期教育改革において、開始年齢の制定が6歳に引き下げられることが確実視されている。詳しくは次のサイトを参照されたい。http://www.inca.org.uk/pdf/probe_spain.pdf

¹⁶ スペインにおいては目標言語は特定されていないが、事実上英語が主として教えられている。小学校から高校まで外国語は必修だが、中学・高校においてはさらにもう1言語選択可能となっている。さらに、クラスサイズに関する規定はないが、中学・高校においては3週間に1度、1クラスを半分に分けて会話中心の授業を行うことが奨励されている。

3. 4技能の到達目標

EUにおける4技能の到達目標を考察するにあたって、CEFの「コミュニケーション言語活動 (communicative language activities)」の指標を参考にする。CEFでは言語熟達度を多角的な観点から指標化し、初級をA1、A2、中級をB1、B2、上級をC1、C2とレベル分けして、計6段階で示している。本稿では、EU諸国の外国語教育に関する各報告書に基づき、A2レベルは小学校、B1レベルは中学校、そしてB2レベルは高校における、それぞれの修了時到達目標と判断した。以下、CEFについては「自己評価表」および各技能の「総合的な能力記述」より抜粋した指標を、各段階の到達目標として表10にまとめて紹介する。

[表10] EU (CEF) : レベル別4技能到達目標

| | 聞く | 話す | 読む | 書く |
|----|--|--|---|--|
| A2 | <p>①ごく基本的な個人や家族の情報、買い物、近所、仕事など直接自分に関わりのある領域で、最も頻繁に使われる語彙や表現を理解することができる。</p> <p>②短く明瞭で平易なメッセージやアナウンスの要点を聞き取ることができる。</p> | <p>①日常生活の中で情報の直接的なやり取りが必要な場面において、身近な話題や活動について話し合いができる。</p> <p>②会話を維持していくだけの理解力はないが、短い社交的なやり取りをすることはできる。</p> <p>③家族、周囲の人々、居住状況、学歴、職歴を平易な言葉で一連の語句や文を使って説明できる。</p> | <p>①ごく短い平易なテキストなら理解できる。</p> <p>②広告や内容見本、メニュー、予定表など平易で日常的な資料の中から、具体的に予測しやすい情報を取り出せる。</p> <p>③平易で短い私信を理解できる。</p> | <p>①当面必要な領域の事柄なら、平易で短いメモやメッセージを書くことができる。</p> <p>②礼状など、短い私信を書くことができる。</p> |
| B1 | <p>①身近な話題について、明瞭で標準的な話し方の会話なら要点を理解することができる。</p> <p>②比較的ゆっくりとした明瞭な話し方なら、時事問題や、個人的に興味のある話題について、ラジオやテレビ番組の要点を理解することができる。</p> | <p>①日常生活に直接関係のあることや個人的な関心事について、準備なしで会話に参加することができる。</p> <p>②簡単な方法で語句をつないで、自分の経験や出来事、夢や希望、志を語ることができる。</p> <p>③意見や計画に対する理由や説明を簡潔に示すことができる。</p> | <p>①非常によく使われる日常語や、仕事に関連した言葉で書かれたテキストを読んで、十分に理解できる。</p> <p>②出来事、感情、希望が表現されている私信を理解できる。</p> | <p>①身近で個人的に関心のある話題について、結束性のある文章を書くことができる。</p> <p>②私信で経験や印象を書くことができる。</p> |
| B2 | <p>①長い会議や講義を理解することができる。また、話題がある程度身近な範囲であれば、議論の流れが複雑であっても理解できる。</p> <p>②たいいていのテレビのニュースや時事問題の番組が理解できる。</p> <p>③標準的な話しぶりであればたいいていの映画は理解できる。</p> | <p>①自然に会話をする事ができ、母語話者と普通にやり取りができる。</p> <p>②身近なコンテキストの議論に積極的に参加し、弁明できる。</p> <p>③興味・関心のある分野なら、幅広い話題について明瞭で詳細な説明をすることができる。</p> <p>④時事問題について、メリット、デメリットを示しつつ自分の見解を説明できる。</p> | <p>①筆者の姿勢や視点が反映されている今日的な問題に関する記事や報告が読める。</p> <p>②現代文学の散文が読める。</p> <p>③適切な参考資料を選択、使用し、さまざまな目的やテキストの種類に合わせて、読むスピード、読み方を変えながら、独力で読み解くことができる。</p> | <p>①関心のある分野なら、幅広くさまざまな話題について、明瞭で詳細な説明文を書くことができる。</p> <p>②エッセイやレポートで情報を伝え、特定の視点に対する支持や反対の理由を書くことができる。</p> <p>③私信において、出来事や体験について自分にとっての意義を中心に書くことができる。</p> |

スペインの小・中学校については、European Commission (2001) において報告されている4技能指導目標を、本稿では到達目標として表11にまとめる。また、高校については、バレンシア州において施行されているカリキュラム (Valencia Bachillerato Curriculum) を参照する¹⁷。上記 CEF の到達目標と比較すると、スペインにおいては若干低めに設定してあるように見受けられる¹⁸。

[表11] スペイン：小・中・高修了時の4技能到達目標

| | 聞く | 話す | 読む | 書く |
|--------|--|---|--|---|
| 小学校修了時 | <ul style="list-style-type: none"> ①多様な情報源から発せられた異なるメッセージを理解できる。 ②馴染みのあるテーマに関するメッセージ(口頭、または録音)を理解できる。 ③簡潔で的を絞ったメッセージ(口頭、または録音)を文脈の中で詳細に理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①簡単なコミュニケーションを取るための日常表現を使うことができる。 ②挨拶表現など既習事項を使ったり、特定のコミュニケーション場面に応用したりできる。 ③教室内や日常生活において、急を要する用件を表現することができる。 ④ロールプレイを演じることができる。 ⑤発話に対し反応できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①さまざまなテキストを理解できる。 ②直接的なコミュニケーションや個人的な興味に関する短いメッセージの概要を理解できる。 ③具体的で日常的な話題に関する資料の概要を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①読み手や状況に合わせて文章を書くことができる。 ②口頭または文面のメッセージに対し、返事を書くことができる。 ③聞いた情報、または見た情報を書き留めることができる。 |
| 中学校修了時 | <ul style="list-style-type: none"> ①話者、またはマスメディアから発せられた、日常会話に関連したメッセージの概要と詳細を理解できる。 ②さまざまな情報源から必要な情報を取り出すことができる。 ③会話(口頭、または録音)を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①聞き手の理解度を意識して、日常場面に関連したことを話すことができる。 ②意見を交換したり、好き・嫌いや賛成・反対意見を述べたりして、会話に積極的に参加できる。 ③聞き返したり、会話を始めたり終わらせたりする方略を使うことができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①自分から進んでテキストを読むことができる。 ②娯楽情報の収集や異文化に触れる手段として、目的を持って読むことができる。 ③未知語の意味を文脈から推測できる。 ④テキストにおいて事実描写と意見を区別できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①個人的なことがらに関する文章を書くことができる。 ②口頭または文面のメッセージに対し、的確に返事を書くことができる。 ③文章の形式や場面に応じて、論理的に構成された分かりやすい文章を書くことができる。 |
| 高校修了時 | <ul style="list-style-type: none"> ①話者、またはマスメディアから発せられたさまざまなメッセージの大意や詳細を聞き取ることができる。 ②話者、またはマスメディアから発せられたさまざまなメッセージを批判的に聞くことができる。 ③さまざまなテキストのメッセージを予測したり推測したりすることができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①言語の機能に関する知識を実際のコミュニケーション場面に反映させることができる。 ②会話や議論において、事前にメッセージの内容を練り、一貫性や適切な形式を意識した上で、正しく言語を使うことができる。 ③個人的な経験を描写したり語ったりすることができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①時事問題に関するさまざまなテキストの要点を理解できる。 ②マスメディアによって書かれたテキストを批判的に読むことができる。 ③文学作品を読み、文学に対する感性を磨き、文学的表現を知り、言語の基本要素、機能、会話の構成を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①さまざまな目的と場面にあわせて、一貫性のある文章を書くことができる。 ②適切な接続語を用いて、論理的な文章や段落で一貫性のある文章を書くことができる。 ③私信、または形式的な手紙を書くことができる。 |

¹⁷ 公式サイトではないが、以下のアドレスから情報を取得できる。なお、次項目「4. 指導内容」の分析・考察についても同カリキュラムを参照する。<http://estebanmontesinos.tripod.com/secundaria/RD502002valencia.ppt>

¹⁸ スペインの外国語教育の現状を調査するにあたり参照した資料は、1991年にスペインにおいて施行された外国語教育の指針をもとに報告されている。CEFが刊行されたのは2001年であるため、両者の到達目標に直接的な連関性を見出すことはできない。しかしながら、筆者がスペイン・カタルーニャ州の外国語教育関係者から非公式に入手した情報によると、CEFの刊行以降はカリキュラムの開発等にはその内容が加味されている。

4. 指導内容

指導内容については、紙面の関係上、EU (CEF) の情報は「4.5 文化理解」のみとし、それ以外はスペインに焦点を絞って紹介する。

4.1 題材 (話題・場面)

スペインで取り上げられている題材については、指導目標の記述等から類推すると、小・中学校ともに日常生活や余暇活動など身近な場面に関連したものや国際理解に関わるものが含まれているが、中学校においては旅行、インターネット、他国の環境問題への取り組みなど、話題に広がりを持たせて、学習者が外界に目を向けるよう設定されている。高校においては、生徒の興味・関心に合わせた話題から、外国語教育を通じて幅広い教養を身につけさせるとともに、一社会人としての自立を促すねらいが伺えるものまで、精神発達段階に適合した横断的な話題設定がなされている。(表 12 参照)

[表 12] スペイン：題材 (話題・場面)

| | |
|-----|---|
| 小学校 | 時間割や遊びなど日常生活、ゲーム、歌、スポーツなど余暇活動、学校、公園など児童が親しんでいる場所 |
| 中学校 | 日常の予定や活動、好み、ファッション、勉学、仕事、スポーツ、余暇、旅行、音楽、映画など日常生活、町の様子、公共機関、店、環境、生活水準など生徒を取り巻く環境、親、親戚、愛と友情、社会における男女の役割の違いなど人間関係 |
| 高校 | 映画、自然、スポーツ、音楽など日常生活、ニュース、広告、人権、平和、男女平等、消費者教育、保健衛生、職業など社会生活や時事問題 |

4.2 機能

題材同様、スペインで取り上げられている機能について、指導目標の記述等から類推する。小学校では、簡単なコミュニケーション ニーズを満たす、または短い社交的な会話を行う機能が挙げられている。中学校では、小学校で挙げた機能に加え、自ら積極的にコミュニケーションに関わっていき、自分の意志や思考を伝えていく姿勢を養うねらいが伺われる機能が含まれている。高校では、知的交流において自分の意見や見解を提示する上で必要な機能が扱われ、題材の広がりに合わせて知的発達段階に応じた機能が選択されていることが伺える。(表 13 参照)

[表 13] スペイン：機能

| | |
|-----|--|
| 小学校 | 挨拶する、情報を提供したり請求したりする、所持品を描写する、欲しい物を言う、お願いする、尋ね答える |
| 中学校 | 好き・嫌いを言う、意見を言ったり求めたりする、同意・不同意を表す、共感したり励ましたりする、招待する、お祝いを言う、苦情を言う |
| 高校 | 気分や健康状態を表す、好みや関心を言う、情報と意見を比較・対照したり、区別したりする、予測する、可能性を表現したり仮定したりする、報告する、推論する、因果関係を説明する |

4.3 文法

スペインにおいては、各教育段階において教授すべき文法・構造が具体的に規定されてはいないが、指導目標の指針として表 14 のように示されている。また、小・中学校における指導上の留意点も付記されているが、小学校においては、文法はあくまでもコンテキストの中で指導するよう勧奨されている。中学校に関しては、生徒がさまざまな文法要素の果たす働きを認識し、使用できるよう導くために、文法はコミュニケーション場面に関連させて指導するよう奨励されている。

[表 14] スペイン：文法

| | |
|-----|--|
| 小学校 | ①疑問文、肯定文、否定文、所有や性別を表現する文法、事実または現在や未来の行動を描写したり表現したりする際に使われる文法を、発話の中で認識する。 ②疑問文、肯定文、否定文、所有や性別、数を表現する文法、事実または現在や過去、未来の行動を描写したり表現したりする際に使われる文法を、文面において認識する。 |
| 中学校 | ①いかなるコミュニケーション場面においても言語を効果的に使用するために必要な文法・構造を正確に使う。 ②明瞭で一貫性のある文章が書けるように、さまざまな文法要素を駆使する。 ③できるだけ正確に話したり書いたりするために、あらゆる文法要素を駆使する。 |
| 高校 | ①タイムマーカー、頻度や度合いを表す副詞、助動詞を正しく用い、時制を正確に表現する。 ②他者の質問、陳述、命令、提案を適切な動詞を用いて正確に伝える。 ③因果関係を明確に表現するために適切な従属文や使役動詞を用いる。 ④仮定法を正しく用い、現実の可能性と仮説とを区別する。 |

4.4 発音

スペインの小学校における指導目標には指導上の留意点が付記されており、名前、誕生日など児童に身近な素材を綴って示し発音させるなど、内容のある文脈化された素材を使って指導するよう奨励されている。また、外国語学習の開始段階から、できる限り authentic な発音を聞かせる点も強調されている。中学・高校に関しては明記されていないが、この方針に準ずるものと推測される。(次頁表 15 参照)

[表 15] スペイン：発音

| | |
|-----|--|
| 小学校 | ①目標言語の特徴的な音、リズム、イントネーションに慣れ親しむ。 ②発音表記を認識する。 ③綴りと音の関係を理解する。 |
| 中学校 | ①目標言語の音、リズム、イントネーションを聞き分け、発音する。 ②発音表記を認識する。 ③単語を見て、綴りと音の関係を理解し、正しく発音する。 ④強調することがらによって文強勢やイントネーションが異なることを理解する。 |
| 高校 | ①黙字などに注意して発音する。 ②弱形に注意して発音する。 ③単語のアクセントや文強勢に注意して発音する。 ④イントネーションやリズムに注意して発音する。 |

4.5 文化理解

文化理解について、CEF には教授段階や内容の規定はされていないが、ヨーロッパのある特定の社会や文化の特色を理解する手がかりとして7項目が提示してあり、各項目につき3から15の下位項目が付随している¹⁹。これを受けて、異文化学習にあたり、学習者は自己の生活圏及び目標言語が話されている生活圏において、その言語でコミュニケーションを行うためには社会生活に関してどのような新しい経験や知識を習得する必要があるのか、また、適切な異文化適応能力を発達させるために、自己の文化と目標言語が話されている文化との関係に対してどのような意識を持つておく必要があるのか、といった点に十分留意するように促している。

スペインにおいても、異文化理解は言語習得の観点に加え、ヨーロッパの文化的多様性を認識する上でも重要な教育項目として捉えられている。他の加盟国同様、異文化に対して開かれた態度を育成することで、EU 市民としての自覚を促すねらいが伺われる。(次頁表 16 参照)

5. 評価

ヨーロッパ評議会は、CEF との関連で、言語熟達度の評価に焦点を当て European Language Portfolio (以下 ELP) を開発した。2001 年よりヨーロッパ各国で利用されており、学校における外国語教育に採用している国もある。公式・非公式にかかわらず、外国語学習、または異文化交流体験を自己報告し、学習してきた全ての言語についてその最新の熟達度を恒常的に自己評価し、記録できるようになっている²⁰。

¹⁹ 7項目の内容は以下の通りである。1. 食べ物や飲み物、余暇の活動など日常生活に関することがら、2. 生活水準、住宅環境など生活環境、3. 家族、社会などにおける人間関係、4. 社会、歴史などに対する価値観、信条、態度、5. 身体言語、6. 時間に対する正確さ、贈り物など社会的習慣、7. 儀式時の立ち振る舞い。

²⁰ ポートフォリオ評価については、「主観的・記述的要因を多く含み客観的で点数評価が定着している学校教育界や国際的な標準テストの中で、今後どのように受容されていくのか不明な点も多い(大谷他、2004)」のも事実で、ELP の成果については追跡調査及び結果報告を待つ必要がある。

[表 16] : スペイン : 文化理解

| | |
|-----|---|
| 小学校 | <ul style="list-style-type: none"> ①口頭表現に伴うジェスチャーやイントネーション、同年代の子供の日常生活の様子やレジャー活動、生活習慣の違いなど、目標言語が話されている国の社会的・文化的要素を、児童の経験を通じて認識させる。 ②目標言語が話されている国の社会的・文化的背景に馴染ませる。 ③目標言語が話されている国の日常生活、文化、習慣に対する好奇心と敬意を育成する。 ④他言語とその言語を話す人々や文化に対して理解と敬意を示す。 |
| 中学校 | <ul style="list-style-type: none"> ①日常生活、生活環境、人間関係、テレビ番組などマスメディア、他国における環境保全や国家遺産保護の取り組みなど、目標言語が話されている国の社会的・文化的要素を、生徒の経験を通じて認識させる。 ②他言語、その言語を話す人々、文化に対し、敬意と関心を示す。 ③目標言語が話されている国の社会文化的な側面に対する好奇心と敬意を育成する。 ④マナーに関する正しい知識を身につける。 |
| 高校 | <ul style="list-style-type: none"> ①よりよい交流を促進する手段として、外国語の使用に積極的な姿勢を持つ。 ②目標言語の文化的特徴に合わせて適切にやり取りできる知識と態度を身につける。 ③日々進歩する情報通信技術の分野において使われている外国語の重要性に気づく。 |

スペインにおいては達成度評価を基準としており、総括的評価と形成的評価を併用して実施するよう指導方針が出されている。4技能、文法、文化理解に関して大まかな評価基準が提示されており、各自治州がカリキュラムを制定する際、それらをもとにより具体的な基準を設定できるように体系化されている。また、上記のELPも採用されており、幼児、初等、中等、成人の各教育段階におけるスペイン版ELPが作成されている。実情は自治州により異なるとはいえ、国家レベルの指針としては綿密な評価体系が整備されている印象を受ける。

6. 教員養成および研修

EUにおける小学校の教員養成については、外国語教育を担当（generalist teachers）がおこなう大多数の国々では、小学校教員養成（teacher training for generalist teachers）の中に外国語、目標言語当該国の文化・社会、外国語教授法の履修が義務づけられている。また、半数の国々においては言語学も含まれている。中学・高校の教員養成に関しては、アイルランドとノルウェーを除く全ての国々において外国語（目標言語）は必修で、2言語の履修が義務づけられている場合が多い。その他代表的な必修科目として、教授法、言語学、目標言語当該国の歴史・文学・文化、情報通信技術がある。多くの国々で、在学中の目標言語当該国への留学が勧奨されている。

現職教員研修については、小学校から高校までの教員に対し過半数の国々で義務づけられている。研修内容は、外国語教授法、目標言語の運用力向上と文化理解、外国語教育における情報通信技術などが主として取り上げられている。また、現職教員研修としても留

学は奨励されており、大学、教育庁や文化庁などの公共機関、または民間の教育機関などが中心となって、SOCRATES 計画の一環として奨学金制度や教員の交換留学制度を企画運営している²¹。

スペインでは、小学校から高校まで外国語は専科教員によって教えられている。小学校における外国語専科教員の資格を取得するには、教員養成大学の教育学部、または教育学部付設の教員養成学校に3年間通い、教員資格取得後、各自治州の教員採用試験に合格しなければならない²²。中学・高校の教員資格に関しては、学士取得後、教員資格コースの在籍が義務づけられており、コース修了後、各自治州の教員採用試験に合格しなければならない²³。他の加盟国同様、在学中の留学が勸奨されており、外国語指導助手として目標言語当該国に留学する制度も整えられている。

現職教員研修に関しては義務化はされていないものの、昇給や昇格の必須条件として反映されている。自治州の教育委員会や大学の他にも様々な教育機関が研修プログラムを提供しており、時間数も10時間から100時間に及ぶものまでである。EU諸外国と連携し、教員の交換留学も行っている。

6. 課題と展望

今後の課題としては、特に90年代に小学校の外国語教育を必修化したばかりの国々においては、適切な教授能力を備えた教員の確保が問題となっているなど、地域によっては理念の高さに教育現場の実情が追いついていない側面がある。さらに、スペインのように、一国内が多言語状態で、本国語（地域語）保護政策と外国語推奨政策の間で揺れ動いている国もある。（文化庁文化部国語課，2003）このような課題を抱えながらも、多くのEU市民が複数の言語を操っている。これは異言語・異文化に対し、地理的に近接している事実から偶発的に得られた副産物ではない。その背景には大胆かつ緻密に練られた言語政策や言語教育計画があり、これは二度にわたる大戦を経験し、難民問題や移民の言語問題に対処してきたヨーロッパの人々の英知の結晶と言えるかもしれない。この国境を越えた異文化理解教育・言語教育の一大連携プロジェクトは、言語教育政策の在り方を示すひとつの指針となり得るであろう。

²¹ SOCRATES計画は、EU加盟国間の教育・文化交流の増進を目的とした大規模プログラムで、約30ヶ国が参加している。詳しくは以下のサイトを参照されたい。http://europa.eu.int/comm/education/programmes/socrates/socrates_en.html

²² 教職必修科目は128単位と設定しており、その内訳は、目標言語28単位、教育学40単位、一般関連科目28単位、教育実習32単位となっている。

²³ 最低取得単位数は60単位で、その内容は、教育心理学など必修一般科目24単位、教授教科に関連した必修専門科目15単位、選択専門科目6単位、教育実習22単位である。

参考文献

- 大谷泰照他（編）（2004）『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂。
- 文化庁文化政策課（2003）『EU 拡大と言語政策に関する調査研究報告書』文化庁。
- Council of Europe（2001）*A Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment.*
 (<http://culture2.coe.int/portfolio//documents/0521803136txt.pdf>)
- Delgado, A（1999）*Development in Teacher Education in Spain（1995-1998）.*
 (<http://tntee.umu.se/publications/v2n2/pdf/17Spain.pdf>)
- European Commission（2001）*Foreign Language Teaching in Schools in Europe.*
 (<http://www.eurydice.org/Documents/Flt/En/FrameSet.htm>)
- European Commission（2002）*Key data on Education in Europe.*
 (http://www.eurydice.org/Documents/cc/2002/en/CC2002_EN_home_page.pdf)

E. イギリス（イングランド）の外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

イギリスでは、近年ヨーロッパ諸国との政治・経済的な関わりが増大する中、外国語教育の重要性が叫ばれている。1988年に中央政府は初めて教育改革法に国家統一カリキュラム（National Curriculum）を盛り込み、義務教育（第1～11学年、5歳～16歳）の区分を4段階のKey Stageとし、1991年から、Key Stage 3（第7～9学年、11歳～14歳）とKey Stage 4（第10～11学年、14歳から16歳）において外国語を必修科目とした（竹内他、1999；大谷他、2004: 341-342）。国家統一カリキュラム・イングランド（National Curriculum for England）の1999年度版では、Key Stage 2（第3～6学年、7歳～11歳）の外国語教育のガイドラインが示され、必修ではないものの、各学校長の裁量で外国語教育を導入することが可能となった。（DfEE & QCA, 1999: 32-36）

1999年度版国家統一カリキュラム・イングランドで、外国語学習はModern Foreign Languages（以下MFL）として、外国語の技能だけではなく、カリキュラム全体の目標である生徒の精神的発達、道徳観の発達、社会性の発達、そして文化的発達を促進することが期待されている。また、コミュニケーション能力、時刻や測定などの数の概念、情報技術、他者との共同学習、自立した学習力、問題解決力、思考力、職業意識など、さまざまな技能の発達に貢献するものとしても位置づけられている。（DfEE & QCA, 1999: 8-9）本稿は、国家

統一カリキュラム・イングランドに焦点を当て、イギリスにおける外国語教育を概観する。

2. 外国語教育の現状

MFL は国家統一カリキュラムにおいて、1991 年から義務教育の中等教育段階に当たる Key Stage 3 と Key Stage 4 において必修科目となった。(大谷他, 2004: 341) 現在 Key Stage 2 においても、必修科目ではないもののガイドラインが示されている。(DfEE & QCA, 1999: 32-36)

表 17 にイギリスにおける外国語教育の現状をまとめる。Key Stage 1 (第 1～2 学年、5～7 歳) に関しては国家統一カリキュラムに記載がない。必修科目として認定される外国語は EU 言語であり、その他の言語を提供する場合は、EU 言語を提供している場合に限って認められる。提供されている言語としてはフランス語が一番多く、次がドイツ語である。(DfEE & QCA) また、教科書検定制度は存在せず、国家統一カリキュラムに沿った市販のコースブックを学校、あるいは教員が選んで使用する。(大谷他, 2004: 348)

[表 17] 段階別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| | 目標言語 | 時間数* | クラスサイズ** |
|-------------------------------------|--|----------------------|----------|
| Key Stage 2 (第 3～6 学年、7～11 歳) | EU 言語 (デンマーク語、オランダ語、フィンランド語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、イタリア語、ポルトガル語、スペイン語、スウェーデン語) | 毎日 10 分程度が望ましいとされる | 26 名程度 |
| Key Stage 3 (第 7～9 学年、11～14 歳) | | 120 分程度 (週 3 回程度) | 22 名程度 |
| Key Stage 4 (第 10～11 学年、14～16 歳) | | 90 分程度 (週 2 回程度) | 22 名程度 |

*竹内他 (1999) ; Dept. for Education and Skills (Key Stage 2) より

**2000 年の資料 (大谷他, 2004) より

3. 外国語教育の指導目標および到達目標

3.1 指導目標

Key Stage 2、3、4 を通して次の 4 つの柱について指導目標が掲げられている。Key Stage 2 はこれらのうち基礎的なものを指導するようガイドラインに示されている。以下に、4 つの柱と指導目標、そして () 内に下位項目を記す。(DfEE & QCA, 1999: 16-17, 32-34)

- ① 言語知識と理解 (音と文字の関係、文法、語彙)
- ② 言語技能 (要点と詳細を聞き取る、正しい発音と抑揚、質問し答える、会話力、社会言語的能力、慣れない場面・表現などへの応用力、スキミング・スキヤニング能力、ノートを取りながら、話された・書かれた内容の要点をまとめる、推敲能力)

- ③言語学習技能（単語や句などを暗記する、知らない単語の意味の類推、母国語などの知識を目標言語に応用する、辞書や参考書を有効に活用する、学習における自立性）
- ④文化理解（目標言語圏で実際に使われている本物の言語資料を使用、母語話者とのコミュニケーション、自国文化との比較、目標言語圏の人々の経験や考え方を学ぶ）

3.2 到達目標

聞き応答する能力、話す能力、読み応答する能力、書く能力の4つの技能に関して、それぞれレベル1（低）から8（高）、さらに例外的に高いレベル9の計9レベルを設定している。これはKey Stage 3を中心に設定されており、Key Stage 3修了時に大半の学生がレベル5～6に到達することを目標としている。Key Stage 4は、同じレベル分けを使用するが、Key Stage 4修了時に行われる中等教育修了証試験（General Certificate of Secondary Education: 以下GCSE）の成績が重視される。Key Stage 2に関してはガイドラインとして、同じ内容でレベル4までが設定されている。ここでは参考として表18に、小学校での最高レベルにあたるレベル4と中学校卒業時に目指すレベル6をまとめる。（DfEE & QCA, 1999: 39-45）

[表18] レベル4とレベル6における到達目標

| | 聞き応答する能力 | 話す能力 | 読み応答する能力 | 書く能力 |
|------|---|--|---|--|
| レベル4 | <ul style="list-style-type: none"> 既習事項を含む簡単な文章レベルの発話を、ほぼ普通に話される速さで聞き取り、理解することができる。 文章の要点とある程度の細部を、多少の繰り返し返しを必要とするが、聞き取ることができる。 | <ul style="list-style-type: none"> 簡単な3～4回のやりとりからなる会話ができる。 既習の文法事項を使って、初歩的な単語、語句レベルの置き換えができる。 発音は概ね正しく、イントネーションもある程度の正確さを保っている。 | <ul style="list-style-type: none"> タイプ、あるいは丁寧に手書きされた短い物語や、事実情報が書かれたものを理解することができる。 要点とある程度の細部を理解できる。 自習する際、辞書などを利用するとともに、文脈から知らない単語をある程度類推することができる。 | <ul style="list-style-type: none"> 既習の文法事項を使って、簡単な3～4文からなるパラグラフを書くことができる。 既習の文法事項を使って、初歩的な単語、語句レベルの置き換えができる。 |
| レベル6 | <ul style="list-style-type: none"> 既習事項を含むが、過去・現在・未来などさまざまな出来事が混ざった未知の話を、普通に話される速さで聞き取り、理解することができる。 文章の要点・細部・視点を、ほとんど繰り返しなしで聞き取ることができる。 | <ul style="list-style-type: none"> 過去・現在・未来の出来事を含んだ会話ができる。 既習の文法事項を新しい場面で応用でき、日常的な情報交換・説明の場面において不自由しない。 ほとんど困難なく、会話において理解してもらうことができる。 | <ul style="list-style-type: none"> 過去・現在・未来の出来事を含むあらゆる種類の未知の文章を理解することができる。 要点・細部・視点を読みとり、また、スキミングすることができる。 自分のレベルにあった読み物を選び一人で読むことができ、知らない表現を文法知識などを用いて理解することができる。 | <ul style="list-style-type: none"> 過去・現在・未来の出来事を含んだパラグラフを書くことができる。 既習の文法事項を新しい場面に応用できる。 多少の間違いはみられるものの、意味が明確な文章を書くことができる。 |

4. 指導内容

指導内容に関する記述は国家統一カリキュラムにはなく、各学校・教員に任されている。しかし、Key Stage 2については教育技術省（Department for Education and Skills）がネット上で第5～6学年を対象にフランス語、ドイツ語、スペイン語の指導案を12ユニット（各学年6ユニット、1ユニットに5時間を割り当てる計算）提示し、ユニットごとに指導内容のうち、題材（話題・場面）、機能、語彙、発音、文化などについての概要を示している。文法・構造に関する記述はないが、題材や機能に対応したものであろうと推測される。（Department for Education and Skills）

Key Stage 3についてはネット上で、第7～9学年を対象にフランス語、ドイツ語、スペイン語の指導案を18ユニット（各学年6ユニット、1ユニットに12～15時間を割り当てる計算）提示し、ユニットごとに指導内容のうち、題材（話題・場面）と文法・構造、文化などを紹介している。（Department for Education and Skills）機能、語彙、発音に関する記述はないが、機能、語彙に関しては題材に対応したものであろうと推測される。

次頁の表19にKey Stage 2の最終学年（第6学年）とKey Stage 3の最終学年（第9学年）のフランス語の指導内容の概要をまとめる。話題を比較すると、第6学年では日常生活に関わるものが多いが、第9学年では発達段階に合わせてより広範囲の話題が含まれている。なお、Key Stage 4に関しての指導案および指導内容の紹介はされていない。

[表 19] 第6学年と第9学年のフランス語指導内容の概要

| | 題材 (話題・場面) | 機能 | 文法 | 語彙 | 発音 | 文化 |
|------|---|---|--|-------------|------------------|---|
| 第6学年 | 挨拶、日時、天気、教室用語、数、時刻、学校、教科、色、誕生日、値段、フランス通貨とユーロ、祭りや祝い事、スポーツ、身体の部位、衣服、買い物、道案内、など | 好き嫌いを述べる・尋ね答える、事実情報を尋ね答える(第1、第2、第3人称)、レストランで注文する、意見を言う、人物を描写する(着ているものなど)、買い物でのやりとり、道案内でのやりとり、など | 記述なし | 話題や機能にそったもの | 概ね正しい発音とイントネーション | 目標言語圏で実際に使われている本物の言語資料を使用、母語話者とのコミュニケーション、自国文化との比較、目標言語圏の人々の経験や考え方を学ぶ |
| 第9学年 | 病気と治療方法、健康的な生活、スポーツ、食べ物、買い物と値段、過去の誕生日や特別な日、ニュースなどの最近の出来事、家・学校・余暇の過ごし方、日記、国内・海外旅行経験、海外からの訪問者、将来の仕事、フランスの地域、環境問題、テレビ、映画、読書、フランス語圏の国々、など | 記述なし | 時を表す副詞、完了形、過去を表す表現、さまざまな時制、最上級、否定形、関係代名詞など | 記述なし | 記述なし | 同上 |

5. 指導法上の特徴

国家統一カリキュラムに、Key Stage 3と4では指導目標を効果的に達成するための学習環境を設定するために、ペア、グループ間、また、教員とのやりとりは目標言語で行うこと、感情や意見を積極的に表現すること、インターネットからの資料を含む多様な教材を使用すること、個人の興味・関心に合った学習を促すこと、電話での会話など実用性を重視すること、日常生活・社会生活・仕事・国際社会などのあらゆる場面での目標言語を学習する、などが明記されており、幅広い場面での実用的な言語運用能力を重視した指導が推奨されていることがうかがえる。(DfEE & QCA, 1999: 17)

6. 評価

評価に関しては、①目標基準準拠評価(4技能別に到達目標のレベルを用いて評価することで、学習者は出来ること・出来ないことを明確に把握しその後の学習に役立てる)、②タスク準拠評価(授業で実際に行ったタスクと同じものを用い、目標言語運用能力を評

価する)、③継続的評価(筆記、実技試験、観察、ポートフォリオなどさまざまな評価手段を継続的に用いる形成的評価)、の3つの概念を柱としてより正確な評価を目指している。さらに、指導者による評価だけではなく、学習者自身が自己評価を行うことで学習に対する達成感や責任感を感じ、さらなる学習への動機付けにつなげる取り組みもなされている。(松沢, 2002: 77-160)

7. 教員養成および研修

イギリスでは、公立学校教員は通常、正規教員資格(Qualified Teacher Status、以下QTS)が必要で、資格取得のためには、大学などの教育機関で初任者教員教育(Initial Teacher Training)を修了しなければならない。QTSを取得する方法としては、学部レベルで修了する方法と、大学卒業後に大学院研究科教育免許状(Postgraduate Certificate in Education、以下PGCE)を取得する2つの方法があり、PGCEを取得するほうが一般的である。(大谷他, 2004: 348-353) 竹内他(1999)によると、フランス語の場合、全教員の約3分の2は目標言語の学士号を取得した上で教員資格を取得している。また、全外国語に関して、全体の10%~15%の教員は目標言語の母語話者で構成されている。

PGCE課程に入学するためには、3年間の大学教育で学士号を取得する以外に、中等教育修了後に受験する試験で一定以上の成績を修めること、さらに面接試験において目標言語を自由かつ正確に運用できる能力を示すことが必要である。1年間のPGCE課程に入学すると、大学で理論を、そして教育実習校で実践訓練を受け、QTSを取得できれば勤務校が決定し、初任の1年目を経て2年目より正規の教員となる。(大谷他, 2004: 348-353)

1年間のPGCE課程は、大学、実習校、実習生の三者の協力的な取り組みで行われる。課程の内容としては、一般的に、基礎知識、理論、実習準備を大学で、観察・実習を実習校が受け持つ。大学の授業には、国家統一カリキュラム、授業指導法研究、学習者論、クラス運営論、指導計画研究、言語技能開発方法、テストと評価、文化論などが含まれる。(大谷他, 2004: 348-353)

現職教員教育に関しては、勤務日の内、年間5日間を専門教科の研修日とするインサート・トレーニング・デイズ(INSET days)や、約600万ポンドの予算が、2年間で約5,000人の教員を国際的専門開発プログラムに参加させること、また国内において優秀な実践研究を奨励する奨学金にあてられることなどが挙げられる。(大谷他, 2004: 354-355)

8. 課題と展望

イギリスでは、1991年から中等教育段階で外国語が必修化され、小学校では必修ではないがガイドラインが示されており、政府は2012年までに小学校段階でも外国語を必修化したいという目標を掲げている。(大谷他, 2004: 337) このように、イギリスでは外国語教育を推進する傾向があり、国家統一カリキュラムに小・中・高を通しての外国語学習の指導目標・到達目標を明記することで学習の成果を期待している。さらに、学習環境を整え、教員養成にも力を注いでいる。

しかしながら、有能な教員確保の問題や、GCSEなどの国家的規模の到達度評価テストの教育現場へのプレッシャーなど、今後解決すべき問題も指摘されている。また、推進されている小学校段階での外国語教育に対しても、授業時間確保の難しさ、教員の不足、小・中連携が確立されていないことなどを理由に、現時点で法的に導入することは適切ではないと訴える専門家達もいる。(大谷他, 2004: 347)

参考文献

大谷泰照他 (2004) 『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』 東信堂.

竹内慶子他 (編訳) (1999) 『世界 25 か国の外国語教育『英語教育』別冊』1999 年第 47 巻 14 号、大修館書店、 pp. 27-31.

松沢伸二 (2002) 『英語教師のための新しい評価法』 大修館書店.

Department for Education and Employment (DfEE) & Qualifications and Curriculum Authority (QCA) (1999) *Modern foreign languages, The national curriculum for England. London: The Stationery Office.*

DfEE& QCA. *The national curriculum for England.* Retrieved December 27, 2004, from <http://www.nc.uk.net>

Department for Education and Skills. *The standards site, MFL at key stage 2.* Retrieved December 27, 2004, from http://www.standards.dfes.gov.uk/schemes/primary_mfl

Department for Education and Skills. *The standards site, MFL French at key stage 3.* Retrieved December 27, 2004, from http://www.standards.dfes.gov.uk/schemes2/secondary_mff

F. アメリカの外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

アメリカでは、19世紀後半によりやく古典言語（ギリシャ語、ラテン語）以外の外国語教育が受け入れられるようになったが、古典言語と同等の地位を得ようとした結果、文法分析と文学の翻訳へと進んでいき、外国語の習得という方向とは違っていた。

第一次世界大戦後は、外国語のみならず、すべての『外国』のものが軽蔑され、英語を訛りなく話すことが良いとされ、外国語を使えることは軽視されるようになった。第二次世界大戦までは、アメリカの学校では外国語教育は「読み」を重視し、リスニング、スピーキングを教える試みはことごとく失敗した。この外国語教育軽視の傾向は第二次世界大戦後も続き、1950年代には外国語を教える高校は半数以下になっていた（Grittner, 1969: 12）。

しかし、1957年のロシアによるスプートニク号の発射を境に、外国語教育が再び支持され始める。実際、1958年に16.5%だった高校生の現代外国語（ギリシャ語、ラテン語を除く）履修者が、1968年には27.7%へと飛躍的に伸び、教員不足といった問題まで生み出した。1967年にはAmerican Council on the Teaching of Foreign Languages（ACTFL）が設立され、その後のアメリカにおける外国語教育の足がかりを作った。それ以降、外国語学習者は増減を繰り返すが、飛躍的にその数が伸びることもなく、現在に至っている。しかし、今日のグローバル社会において、英語がさまざまな場面で世界共通語であるとはいえ、アメリカでも外国語学習の必要性は認識され、次のように説かれている。

すべてのアメリカ人は英語に加え、少なくともひとつの言語と文化に堪能であるべきである。したがって、外国語教育は中心的なカリキュラムの一部であり、すべての子供の教育の中心として扱われるべきものである。今日、これまで以上に世界中の人々が互いを理解し協力することが不可欠である。今日の国際社会で成功するために、そして学業・就業面で、他の国の人々とうまく交流するためには、学生は国際的なスキルを身につける必要がある。（*A New International Policy for the U.S. Department of Education*、筆者翻訳および要約）

外国語教育をアメリカで推進する最も大きな組織はACTFLであり、1986年発行の*ACTFL Proficiency Guidelines*が示す4技能の運用能力指標（Superior, Advanced, Intermediate, Novice）がそれ以後のアメリカにおける外国語教育のガイドラインとなっている。そして特に、ACTFLが1996年に提示した*National Standards in Foreign Language*

Education (以下 *National Standards* と略す) に示された 5C (Communication, Cultures, Connections, Comparisons, Communities) を外国語教育の柱として、各州が次々と外国語教育の基準を作成していった。また、1998年には、それまで一般学習者用であった *ACTFL Proficiency Guidelines* に加え、幼稚園児から高校生 (K-12) にターゲットを絞った *ACTFL Performance Guidelines for K-12 Learners* が発表され、さらに、K-12 学習者向けの外国語教育が拡充されつつある。

2. 外国語教育の現状 —ペンシルバニア州のスペイン語教育を中心に—

前項で示した *National Standards* に沿った外国語教育が各州で実践されているとはいえ、合衆国憲法修正第 10 条²⁴にのっとり、各州、各教育委員会が独自の教育を行っている。従って、外国語を含むすべての教科においてナショナル・シラバスは存在せず²⁵、アメリカの外国語教育は実にさまざまな形態とサイズでできあがっている。最も一般的なパターンは 9 年生から 2 年間学習する (*Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, p. 17) というものであるが、外国語履修が大学入学に望ましいとする州も増え、中学あるいは小学校での外国語教育も見られるようになってきた。アメリカの外国語教育を大別すると、イマージョン、Foreign Language in Elementary School (FLES)、そして Foreign Language Exploratory Program (FLEX) がある。イマージョンはその名の通り、英語やごく一部の教科以外すべてを、目標言語で教育するプログラムである。FLES は継続して行う外国語教育で、日本の英語教育と同じような形態である。FLEX は外国語紹介といった意味合いが強く、1 学期間だけのプログラムを指す。筆者が 2004 年に行った調査によると、州全体として外国語学習を中学や高校の卒業要件としているところはなく、選択科目の一つとなっているに過ぎない。

以上のようにアメリカの外国語教育の現状は多彩であるが、筆者によるペンシルバニア州外国語教育の責任者 Pam Korega 氏とのインタビュー、そして実際の授業参観をもとに、ペンシルバニア州 Southern Lehigh 校区 (以下 SL 校区とする) を例にとって見ていくことにする。SL 校区では、独自に進んだ外国語教育プログラムを進めており、これは決してペンシルバニアの平均的な外国語教育ではなく、最も進んだプログラムのひとつとして見る必要がある。ペンシルバニア州は小・中・高の外国語教育においては、認可された外国語のアカデミック・スタンダードを持っておらず、他の多くの州より遅れている。

²⁴ 憲法によって連邦政府に委任されなかった権限は各州または国民に留保されると規定した条項。

²⁵ 公立学校の設立・運営は各州にまかされており、統一された学校組織も、カリキュラムを規定する国の法律もない。

その中でSL校区は特別な存在で、スペイン語のイマージョン・プログラムで有名になった後、現在では充実したFLESプログラムも持っている。ここでは、そのFLESプログラムについて表20で見えていくことにする。SL校区では、小学校3年生より全員にスペイン語が必修となっており、小学校の間は週1回スペイン語の授業を受けなければならない。中学・高校では、履修する外国語を選択できる選択必修である。中学校では、スペイン語を継続して学習することも、フランス語を新たに学習することも可能になり、高校になると、選択できる外国語は日本語を含む5ヶ国語になる。

[表20] SL校区における学年別目標言語・時間数・クラスサイズ

| | 目標言語 | 時間数 | クラスサイズ |
|-----------|---------------------------|-----------------------------|--------|
| 小学校(1~5年) | スペイン語 | 46分×1(6日間で ²⁶⁾) | 約25名 |
| 中学校(6~8年) | スペイン語、フランス語 | 40分×2(1週間で) | 30名以下 |
| 高校(9~12年) | スペイン語、フランス語、日本語、ドイツ語、ロシア語 | 45分×2(1週間で) | 30名以下 |

3. 外国語の指導目標、到達目標

4技能の到達目標は、*ACTFL Performance Guidelines for K-12 Learners* に示されているが、ここではスペースの都合上、目標を1/5程度に抜粋したのを見てみることにする(次頁表21参照)。

4技能すべてに言えることであるが、学習期間が長くなるにつれ、また、学習者年齢が上がるにつれ、易から難へ、基本的なものから応用力の要求されるものへと段階的に継続する内容、技能が到達目標として設定されている。このガイドラインに見られる特徴的な点は、読み書きの到達目標の指標として、文法的な知識をうまく用いることができるかどうかという内容が含まれていることである。

²⁶ 小学校では、時間割が6日を1サイクルとしてあるため、曜日ごとではなく6日ごとに時間割が変わる。

[表 21] ACTFL 小中高校生パフォーマンス・ガイドラインに見られる小・中・高の4技能到達目標（筆者抜粋）

| | 聞く | 話す | 読む | 書く |
|-----|---|--|---|--|
| 小学校 | <ul style="list-style-type: none"> ① 日常的な話題について、短い簡単な会話を理解できる。 ② 日常的な話題に関する名詞や動作を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 既習の練習済みのものを表現する時には、ある程度正確な発音・イントネーションを使える。 ② 語句を繰り返したり、言い換えたりして、意味を確認できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 派生語、接頭辞等を利用して解釈できる。 ② 日常的な文脈の中で、文法を理解し、内容を理解できる。 ③ 背景知識を用いて、物語の流れを予測できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 暗記した語句や文を使える。 ② 知っている話題について文を書くことができる。 ③ 教師のモデルをまねて、自分で正しい文を書くことができる。 |
| 中学校 | <ul style="list-style-type: none"> ① 良く知っている話題や、時にはあまり知らない話題についても概要を理解できる。 ② より長い、より複雑な会話を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 聞き手がほぼすべてを理解できる正確さで、良く知っている話題について情報を伝えることができる。 ② 良く知っている話題について話す時には、一連の文を用いて、自分の考えを表現できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 目標言語文化にみられる限られた話題の概要を理解し、特定の情報を見つけることができる。 ② 良く知っている話題について、一連の文を用いて、自分の考えを表現することができる。 ③ 既習の文法を新しい状況に適用することができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 短い手紙やメモを書くといった実践的な活動ができ、現在時制を正確に使用できる。 ② 良く知っている話題について、一連の文を用いて自分の考えを表現したり、描写したりできる。 ③ かなり正確に大文字・小文字や句読点が使えるようになる。 |
| 高校 | <ul style="list-style-type: none"> ① 文脈を用いて、意味を推測したり、複雑な情報を理解したりできる。 ② テレビ等に見られるさまざまな話題の詳細を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 個人、学校、コミュニティーなどのトピックについて、まとまりのある発表ができる。 ② 良く知っている話題や、十分リサーチした話題について、かなりの正確さで口頭表現できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 作者の意図を読み取ることができる。 ② 文字通りの読みだけでなく、クリティカルな読み方ができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ① 個人、学校、社会の関心のある話題について、現在時制や他の時制を用いてパラグラフを用いることができる。 ② より複雑な構文を用いて、パラグラフの長さの手紙、や要約を書くことができる。 |

4. 指導内容

指導内容に関しては、*ACTFL Performance Guidelines for K-12 Learners* において、理解度・正確さ・語彙・コミュニケーションストラテジー・文化理解の5項目が示されているだけである。語彙、文法については具体的ではないが、どういうレベルのものかだけが表記されている。なお、題材、機能に関しては、各州ごとに示されているだけなので、ここでは、州のアカデミック・スタンダードを最も早い時期、1995年に公表したインディアナ州の例 (*Indiana's Academic Standards*) を用いる (表 22 参照)。実際、このインディアナの例を参考に、多くの州が外国語のアカデミック・スタンダードを作り上げていった。

一般的に発音の指導内容の記述は非常に難しいところであるが、ACTFLによるガイドラインにおいて非常に特徴的なのが、この発音に関するものである。「流暢な」とか「正確な」といった形容詞を用いず、だれに理解されるかという基準で示されている。

[表 22] 小・中・高の指導内容

| | 題材 | 機能 | 文法 | 語彙 | 発音 | 文化理解 |
|-----|---|--|---|---|--|---|
| 小学校 | ①あいさつ、名前・出身地・電話番号といった基本的な情報。家や学校での好きな活動、人や物についての好き嫌い。 | ①興味、好き嫌いに関する会話に参加する。 ②自己紹介をする。 ③簡単な質問をしたり、それに答えたりする。 | ①主として既習の文法構造の文を理解する。 ②記憶している句を使う。 | ①身の回りの物や特定の話題に関する行為 ②同語源語の語彙から未知の語句の意味を類推する。 | ①言語学習者との会話に慣れている人に理解される。 | ①自分たちの文化と似たもののみ、理解・表現する。 |
| 中学校 | ①日常生活の出来事や過去の体験、個人生活やコミュニティーでの活動。 | ①さまざまな日常会話に参加する。 ②指示や命令を与える。 ③必要なものを要求する。 | ①未知の文法・構造の文が少し含まれていても理解する ②母国語との構造比較をする。 | ①さまざまなテーマの語や一般的なイデオロム。 ②辞書等を用いて、補足する。 | ①言語学習者との会話に慣れていないネイティブに理解される発音とイントネーションを使える。 | ①目標言語のジェスチャーを用いる。 ②文化の相違点に気づく。 |
| 高校 | ①現在や過去の出来事、個人的な感情、国際的な時事問題。 | ①自分の感情や状況を説明する。 ②同意を表明したり、理由付けをして意見を述べたりする。 | ①未知の文法・構造の文を理解する。 ②文法知識を用いて、文の意味を理解する | ①イデオロムや目標言語特有の表現。 ②文脈から未知の語彙の意味を推測する。 | ①言語学習者との会話に慣れていないネイティブに理解される発音とイントネーションを使える。 | ①目標言語の風習、製品、物の見方等に気づく。 ②文化的なステレオタイプを分析できる。 |

5. 指導法上の特徴

SL 校区のスペイン語の授業においては、小学校ではテキストは使わず独自の教材で授業が行われ、中学からは指定の教科書が使用される。3年生の最初に母語である英語も少し交えて、クラスルーム・スパニッシュを教えるが、2週間もすると、全てスペイン語だけで授業が進められる。3年生・4年生の間はオーラル面のみを重視し、文字はほとんど使用されない。5年生になって初めて、読み書きが正式に導入される。小・中・高はすべて同一の教育委員会の管轄にあり、また、小・中、あるいは中・高を掛け持ちしている先生も何人かおり、学校間の連携も毎月行われる連絡委員会で細かく話し合われる。

6. 評価

SL 校区の外国語科目の評価は、小学校と中・高で大きく異なる。小学校の場合、リスニング、単語テスト、授業参加等から総合的な評価をし、3段階 (exceeding, meeting

expectation, inconsistent) の評価をつける。中高では記述テスト、発表等も加え、点数化された100点法で評価がなされる。

7. 教員養成および研修

外国語を教える教員資格は州によって異なるので、ここではペンシルバニア州の例を見てみることにする。ペンシルバニアの場合、小・中・高共通の外国語教員の免許を持った教師だけが、外国語を教えることができる。つまり、どの学年を教えるかにかかわらず、すべての外国語教員は同じ資格を有する。教員免許を取得するには、州認定の教育課程を終え、規定の試験に合格することが要求される。教職課程を終えるには、当該外国語を専攻し、かつ教職課程科目から9単位（教育原理1単位、教育心理学1単位、教授法1単位、評価法0.5単位、教育問題0.5単位、カリキュラムデザイン0.5単位、教育実習3単位²⁷、教育セミナー0.5単位、インターン1単位）を履修しなければならない。また、規定の試験というのは、Test of English for Internatioanl Communication (TOEIC) や Test of English as a Foreign Language (TOEFL) を実施している Educational Testing Service (ETS) が行う、PRAXIS: Professional Assessments for Beginning Teachers テストのうち、PRAXIS I のリーディング、ライティング、数学の3科目と PRAXIS II の専門知識：当該外国語の計4科目に合格しなければならない。

また、教員として採用された後も、教員免許を維持するためには、5年以内ごとに、大学の専門課程・大学院で6単位分の新たな科目を履修し続けなければならない²⁸。

9. 課題と展望

以上、ACTFL のガイドラインを軸として、詳細な内容に関しては主としてペンシルバニアの例を見てきた。大国主義に安住してきた結果、外国語教育が軽視され、異文化理解や国際交流といった面において、アメリカのみならず英語を母語とする国が遅れをとっていることは否めない。アメリカの外国語教育における課題は、何と云っても、まずすべての州において、外国語の到達目標・指導目標を含んだアカデミック・スタンダードを制定することである。そして、その到達目標を達成するためには、外国語学習を選択科目ではなく、中学・高校の必修科目とし、そして大学入学共通試験の Scholastic Aptitude Test

²⁷ 教育実習中は、1学期間配属先の小・中・高校に毎日行くことになるので、教職課程を終えて卒業するには、他の学生より1学期間余分にかかることが多い。

²⁸ 費用は自己負担であり、休職することも許されないので、たいいていの教師はサマーコースを利用して大学に通う。

(SAT) にも取り入れる必要がある。ただ、現実問題として、英語が世界共通語として通用している現在、すべての学生が外国語学習にどれだけの必要性を感じているかは、疑問の残るところである。しかし、21世紀に入り小・中・高各レベルにおいて、外国語学習が拡充してきているのも事実であり、教員の確保、コミュニティのサポートが得られれば、今後さらなる発展が期待できそうである。

参考文献

ACTFL (1986) *ACTFL Proficiency Guidelines*. ACTFL, Yonkers: NY.

ACTFL (1996) *National Standards in Foreign Language Education*. ACTFL, Yonkers: NY.

ACTFL (1998) *ACTFL Performance Guidelines for K-12 Learners*. ACTFL, Yonkers: NY.

ACTFL (1999) *Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*, ACTFL, Yonkers: NY.

Grittner, F. M. (1969) *Teaching Foreign Languages*. Harper & Row, NY.

Indiana Department of Education (2000) *Indiana's Academic Standards*.

(http://www.doe.state.in.us/standards/standards2000_lang.html)

Korega, Pam (2004) Personal Interview.

The US Department of Education (2002) *A New International Policy for the U.S.* Department of Education, Washington, D.C.

The US Department of Education, International Affairs Staff (2003) *Education in the United States: A Brief Overview*, Washington, D.C.

G. カナダの外国語教育

1. 外国語教育政策のねらいとその背景

よく知られているように、カナダの公用語は英語とフランス語である。しかし、国民の大半が2つの公用語を操るバイリンガルというわけではない。2001年の国勢調査によると、2つの公用語の運用能力があると答えた者の人口比率は17.7%であった。つまり、カナダは英仏2言語を公用語とするバイリンガル国家だが、その2言語政策の基本は、連邦政府の行政サービスが英語とフランス語の2つの言語で享受できることを保証する「制度的バイリンガリズム (Institutional Bilingualism)」ということになる。

カナダは100以上の言語が話されている多言語国家でもある。前述の国勢調査(2001

年)によると、総人口のうち、英語を母語²⁹とする者は全体の59.3%、フランス語は22.7%である。その他の言語は17.6%だが、そのうちのいずれの言語においても話者数は人口の3%未満である。

また、カナダは国策として多文化主義を採用している。カナダ民族遺産省は、様々な民族・人種の国民が帰属意識と愛着を持てる社会の醸成を目標としている。そこには、カナダの多様性は国内外の市場における財産であり、カナダの経済的繁栄に大きく貢献しているという発想、つまり、カナダの多様性を社会的資源とみなす考え方がある。そのため連邦政府は公用語以外の言語を保護する重要性を認識し、種々の少数言語保護政策を採用している。

英仏両言語の並存を容認する政策は、上記のような、多言語・多文化に肯定的な思想に基づいていると考えられる。しかし英仏両言語に対しては、単なる多文化主義とは異なる視点から、政策的な基幹言語としての位置付け、つまり「公用語」の地位を与えている。カナダ民族遺産省は「両公用語を知っていることはカナダ人の生活を豊かにする」がゆえに「連邦政府は若いカナダ人に投資し、彼らが第2言語を学ぶ機会を提供する」とし、第2言語教育の重要性を唱えている³⁰。

2. 外国語教育の現状 —オンタリオ州のフランス語教育を中心に—

教育管轄権は憲法で州の独占的事項と定められているため、カナダの教育事情は州によって異なる。首都オタワが位置し、カナダで最も人口の多いオンタリオ州においては、初等教育は8年間、中等教育は4年間で、6歳から16歳までが義務教育とされる³¹。

英語を教育言語とする小学校では、第4学年から第8学年までフランス語は必修科目となっている。授業は毎年継続的に実施され、授業時間数は5年間で最低600時間と定められている。これがいわゆるCore Program³²と呼ばれるものである。この他にExtended French Program³³とFrench Immersion Program³⁴があり、いずれも「第2言語としてのフランス語」の一形態で、設置は任意である。前者ではフランス語で授業が行われる割合

²⁹ ここでいう母語とは、幼児期に家庭で学習した第1言語であり、かつ国勢調査が実施される時点で理解可能な言語のことを指す。

³⁰ カナダ民族遺産省ホームページ (<http://www.pch.gc.ca/>)

³¹ オンタリオ州教育省の発表によると、小学校 (Elementary School) および中等学校 (Secondary School) に在籍する児童・生徒数 (2000-01年) はそれぞれ1,434,745人、708,854人である。その中で、93,310人の児童・生徒がフランス語を第1言語とし、フランス語で教育を受けている。

³² オンタリオ州教育省によると、2000年度の在籍者数は、小学校で803,244人、中等学校で104,670人。

³³ オンタリオ州教育省によると、2000年度の在籍者数は、小学校で23,708人、中等学校で9,351人。

³⁴ オンタリオ州教育省によると、2000年度の在籍者数は、小学校で99,297人、中等学校で18,688人。

が最低 25% で、「フランス語」のほかにも最低 1 科目がフランス語で授業が行われる。一方、後者ではフランス語での授業の割合が最低 50% で、「フランス語」のほかにも最低 2 科目がフランス語で授業がおこなわれる。

中等学校（第 9 学年～第 12 学年）においても同様に 3 つのプログラムが存在するが、どのプログラムを選択するかは、それまでに受講したフランス語の授業累積時間数によって決まる。Core French の場合はフランス語の授業が最低 600 時間、Extended French および French Immersion はフランス語での授業がそれぞれ最低 1,260 時間、3,800 時間となっている。Core French は、主に会話能力の習得を目指す Applied Course と大学でもフランス語を履修することを前提とする Academic Course に分かれている。また、第 11 学年で Open Course と University Preparation Course に分かれるが、どちらのコースに進むかは第 10 学年で修了したコースによって決まる。

クラスサイズに関しては年々大きくなる傾向にあったが、1997 年に、1 クラスあたりの児童・生徒数平均が、小学校で 25 名、中等学校では 22 名を超えないよう定められた。さらに 2000 年に、上限が小学校で 24.5 名、中等学校では 21 名に変更され、現在に至っている。なお、上限を超える場合、当該の教育委員会には政府から補助金が交付されない。

[表 23] プログラム別 目標言語・時間数・クラスサイズ

| 開講クラスおよび学年 | 言語 | 時間数 | クラスサイズ |
|-----------------------------|----|---|----------|
| Core French (第 4～8 学年) | 仏語 | 5 年間で最低 600 時間 (⇒週 4.3 時間) | 24.5 名以下 |
| Extended French (第 4～8 学年) | 仏語 | 5 年間で最低 1,260 時間 (⇒週 9.0 時間) | 24.5 名以下 |
| French Immersion (第 1～8 学年) | 仏語 | 第 4～8 学年の 5 年間で最低 3,800 時間 (⇒週 27.4 時間) | 24.5 名以下 |
| Core French (第 9～12 学年) | 仏語 | 年間最低 110 時間 (⇒週 3.9 時間) | 21 名以下 |

(注) 週あたりの授業時間数は、年間授業日数を 194 日 (オンタリオ州の規定最低日数) として計算。

カナダはフランス語以外の言語教育にも力を入れている。具体的には、1977 年から「遺産言語プログラム」³⁵が導入され、生徒 25 名以上の要請があるとクラスを開講することができる。例えばオンタリオ州の Guelph/Wellington County では、ベンガル語、オランダ語、日本語など、22 言語のクラスがある。単位が認定されるのは第 9 学年以上で、第 8 学年以下の児童・生徒は土曜の朝や夏期プログラムで学習することになっている。

³⁵ 1993年に名称が「国際語」プログラムと変更された。

3. 指導目標および到達目標

先に述べたように「第2言語としてのフランス語」には3種類のプログラムが存在するが、ここからはオンタリオ州において受講者数が一番多いCore Frenchを中心に考察する。

初等教育における指導目標は、①フランス語での基礎的なコミュニケーション能力の育成、②言語の本質に対する理解の向上、③カナダおよび世界のフランス語圏の文化に対する認識の向上、となっている。第4学年から第6学年まではオーラルコミュニケーションを中心とし、第7学年および第8学年では「読む」活動や「書く」活動も重要視されている。また、「話す」活動を行う前に、「聞く」機会が十分に与えられなければならないと明記されている³⁶。

中等学校においては、初等学校と同様な指導目標が掲げられており、4年間のプログラムを修了すると、履修者は「フランス語での簡単な会話に参加でき、辞書の助けを借りてフランス語の本・雑誌・新聞を読み、ラジオやテレビのニュースや番組の概要を理解できる」としている。なお、4技能の到達目標は次頁表24の通りである。

4. 指導内容

題材としては、第4学年から第6学年では家族、天候、季節、スポーツ、食事など、身近な話題を中心に、第7学年および第8学年では、映画、職業、旅行、時事問題など幅広い話題が選択されている。中等学校においては、Open Course、University Preparation Courseとともに、様々なメディア媒体で見聞される幅広い内容が題材として扱われている。

機能に関しては特に明記されていないが、題材に応じて選択されているものと考えられる。

文法・構造は、第4学年では、代名詞(je, j', tu, vous, ul, elle)、複数形の-s、定冠詞、不定冠詞、現在形、前置詞、疑問文など、また、初等教育の最終学年である第8学年では、代名詞(y, en, on)、複合過去における動詞の用法、形容詞の比較級・最上級、否定文で用いられる部分冠詞(partitive article)などが学習される。第12学年のOpen Courseでは、所有代名詞、疑問代名詞の'lequel'、大過去、前未来、条件法過去、現在分詞、接続法現在、University Courseではさらに、受動態、関係代名詞の'lequel'、知覚動詞、接続法過去などが学習される。

³⁶ オンタリオ州教育省(1988)

[表 24] 初等学校、中等学校の4技能到達目標

| | | 聞く | 話す | 読む | 書く |
|------|-------------------|---|---|--|---|
| 初等学校 | 第6学年 | <ul style="list-style-type: none"> ①文レベルで簡単な質問をしたり、答えたりできる。 ②精通した状況においては、発音、リエゾン、イントネーション、言いまわしを適切に使える。 ③テープから流れてくる質問に答えるなど、音声言語に応答できる。 ④調査結果の報告など、10～15文で口頭発表できる。 ⑤資料や教師・クラスメートからの反応・意見を参考に、自分が発言したことに関して、詳細を付け加えたり、語順の違いなどを修正したりできる。 | | <ul style="list-style-type: none"> ①150～200語の平易な文章を読んで理解できる。 ②パンフレットや小冊子など、最低9つの簡単なパッセージや物語などを理解できる。 ③正しい発音やイントネーションで、一音読などさまざまな読む活動に参加できる。 ④読んだものを正しい順序に並べ替えたり、簡単な文で説明したりできる。 ⑤トピック文やトピック支持文を指摘できる。 ⑥巻末の用語解説や辞書を使って、単語の意味や文章を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①既習の語彙や構文を使って文を書ける。 ②パラグラフやダイアログなど、さまざまな形式の文を書ける。 ③教師の指導を受けたり、クラスメートと共同したりして、モデルを参考に、パンフレットや小冊子などを書いたり、原稿を校閲したりできる。 ④学年に合った語彙を使ったり、綴ったりできる。 |
| | 第8学年 | <ul style="list-style-type: none"> ①会話やディスカッションをする際に、重文や複文を使える。 ②質問に答えたり、ロールプレイに参加したりして、音声言語に応答できる。 ③インタビューなど決められた場面で、適切な言葉づかいや言回しを使える。 ④聞き手に合わせた話し方をして、20文以上で口頭発表ができる。 | | <ul style="list-style-type: none"> ①400～600語の平易な文章を読んで理解できる。 ②最低15の新聞や雑誌の抜粋を読んで、トピック文やトピック支持文を指摘できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①単文や重文を使える。また、パラグラフを書ける。 ②教師の指導を受けたり、クラスメートと共同したりして、プレゼンテーションやマッピングなどの手法を使って文章の構成を考えて書ける。 ③モデルを参考に、リストやダイアログなど、さまざまな形式の文を書ける。 ④文法、句読法、スペリングに注意して、書いた原稿を校閲できる。 ⑤学年に合った語彙を使ったり、綴ったりできる。 |
| 中等学校 | 第12学年 | <ul style="list-style-type: none"> ①相手の言うことを理解したり、会話に参加したりできる。 ②ディスカッション、ニュース、短い話を聞きながら、要点をメモできる。 ③クラスメートの発表を聞いて、質問をしたり意見を述べたりできる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①クラスメートの発表を聞いて、内容を分析したり、意見に関して詳細を述べたりできる。 ②異なる見解を示したり、議論を批評したりして、クラスやグループでのディスカッションに参加できる。 ③ビジネス関連のトピックについて調査したことを口頭で発表できる。 ④履歴書をもとに模擬面接ができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①新聞や雑誌、パンフレットを読んで理解できる。 ②書く作業、例えば、ビジネスプランの作成などのために情報を収集し、内容を理解できる。 ③読んだ内容に関して、判断を下せる。(例：履歴書を読み、就職希望者が条件に適合するかを判断する。) ④マニュアル、パンフレット等を読んで職場への理解を深めるとともに、読んだ内容を要約したり、分ったことを説明したりできる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①履歴書、添え状、ビジネスプランなど、さまざまな文書を書ける。 ②就職希望者に対する質問や評価基準表を作成できる。 ③会社紹介のパンフレットやビデオ、ホームページを作成できる。 ④現在起こっている問題に関して、原因を分析をしたり、解決策を書いたりできる。 |
| | University Course | <ul style="list-style-type: none"> ①映画、テレビ・ラジオ番組、ディベートなどの内容を理解し、要約できる。 ②クラスメートやその他の話し手が話す内容を理解できる。 ③さまざまなアクセントや発音で話されるフランス語を理解できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①既定のトピックでディベートができる。 ②要点を書いたメモや視覚教材を使って、最低5分間の口頭発表をし、質問に答えられる。 ③クラスメートの発表を聞いて、内容を分析し、反論できる。 ④脚本からの1場面を劇化して演じられる。 ⑤議論されている内容を分析し、解決策を提示できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①最低300ページの記事、小説、詩、歌詞、戯曲などを読んで理解できる。 ②最低100～150ページの小説や戯曲を個人で読んで理解できる。 ③歌、詩、小説などを読んで、筆者の考えや要点を理解できる。 ④同じテーマについて書かれた文章や記事を2つ以上読んで比較できる。 ⑤課題の準備をする際に、さまざまなリサーチテクニックを駆使できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ①個人で文章を読んだり、映画や劇を見て、要約や評論を書いたりできる。 ②授業で読んだテキストの登場人物について書ける。 ③論文や詩を書いて、自分の意見を表現できる。 ④国内問題や国際問題に関して、異なる見解や賛成・反対意見を書ける。 ⑤最低1,000語の研究報告書を書ける。 ⑥自分の見解を明瞭に表現するために、書いた原稿を推敲できる。 |

語彙は、第4学年から第6学年では、数字（1～100）、色、時間、月日、天候、季節、家族、スポーツ、衣服、食事、動物、体の部位、空間に関するものが挙げられている。第7学年および第8学年では、1,000までの数字、屋外スポーツ、余暇、ショッピング、時事、映画、テレビ、ラジオ、職業、交通、音楽、映画、旅行に関するものが挙げられている。また、第2言語のスキルが多く、職業において重要であり、将来の就職に有利である旨を理解させることを強調していることから、ビジネスで使われる語彙も豊富に取り上げられている。中等学校のOpen Courseでは、ビジネス関連の問題について発表したり、ディスカッションしたりする際に使われる語彙も習得されることになっている。

音声指導についてだが、小学校では、さまざまな年齢の人が異なるなまりや発話速度で話すフランス語が音声教材として使用されている。また、話す際には、第4学年と第5学年では発音とイントネーションに注意し、第6学年では、適切な発音、リエゾン、イントネーションで話すよう指導される。また第5学年と第6学年では、音読する際には声に表情をつけて、正しい発音とイントネーションで読むよう指導される。

5. 評価

小学校では4つのカテゴリー（① Communication、② Comprehension、③ Organization of Ideas、④ Application of Language Knowledge）と4つのレベルに基づいて評価が行われる。学習事項の80%～100%を習得した場合にはレベル4、70～79%の場合にはレベル3、60～69%の場合にはレベル2、50～59%の場合にはレベル1とされ、50%に満たない場合には単位が認定されない。州の標準はレベル3に設定されている。レベル3とは、「フランス語で書かれたり話されたりする内容を大筋理解することができる。返答の選択肢があらかじめ用意されているような周到に組み立てられた会話や、時には自由に行われる会話において、自己表現ができる。基本的な語句や表現形式を使ってコミュニケーションを図ることができる。学習した語句・表現・文法のほとんどを実際に使うことができ、間違いをほとんど犯さない」レベルである。

一方、中等学校では、① Knowledge / Understanding、② Thinking / Inquiry、③ Communication、④ Application という4つのカテゴリーと、小学校と同様に4つのレベルに基づいて評価される。

III. 日本の外国語教育への示唆

この項では、上記7地域における外国語教育の実情を振りかえり、(1) 外国語教育の目的、(2) 複数の外国語教育、(3) 外国語学習の開始期、時間数およびクラスサイズ、(4) 小・中・高一貫のナショナル・シラバス、(5) 国際交流活動、(6) 教員の養成と研修、(7) 教育予算、以上7項目において日本の外国語教育、とりわけ英語教育に対し示唆する点に言及する。

1. 外国語教育の目的

国を問わず、外国語教育の目的は「異文化理解」と「コミュニケーション能力の育成」にあると言える。すなわち、異文化および異なった価値観を学ぶための媒体として外国語習得を推進するということと、国家および国民が国際競争の中で成功するための手段として外国語習得を推進するということである。どの国の教育理念にも上記二つの目的が含まれてはいるが、前者の目的により比重を置く国としてイギリス、米国、カナダなど欧米諸国が、そして後者の目的により比重を置く国として中国、韓国、台湾などアジア諸国が挙げられる。

前者の共通点は、その国が他民族・多文化社会でありつつも、国際語とも言える英語が公用語であるという点であり、後者の共通点は、英語を国際語として認め、英語習得こそが国際社会において国家繁栄の礎になると認識している点である。ただし、これらアジア諸国については、英語が重点言語であるとは言え、他の外国語の習得も大いに奨励されている点も留意されたい。

2. 複数の外国語教育

上で外国語教育における二つの目的を述べたが、ここでは外国語教育の理念を考える上で特筆すべきケースとも言える EU の外国語教育をみてみたい。EU は加盟国間において経済的・政治的に「多様性の中の統合」を目指すという現実的目標が明確であるということもあり、上記二つの目的の均衡が取れるよう努力している。すなわち、EU 独自の理念である「複言語主義」に立脚し、母語以外に EU の公用語を二つ習得させるという「母語 + 2 言語習得」が共通の目標として EU 各国で打ち出され、それに沿った言語政策が実行に移されている。例えばスペインにおいては、国際語である英語の習得の重要性を認識し推進すると同時に、異文化理解の一環として英語以外の言語学習も奨励しているのである。

一方、日本においては、本稿の「はじめに」でも触れたように、「21 世紀日本の構想懇

談会」による『日本のフロンティアは日本の中にある』（2000年）、「英語教育改善に関する懇談会」による『「英語が使える日本人」育成のための戦略構想』（2002年）以降、日本の外国語学習の動向は、学習指導要領では「外国語を通じて言語や文化に対する理解を深める」ことを謳いつつも、英語一辺倒の傾向が強まっている。英語以外の外国語の開設は高校からであるし、近年韓国語・中国語の開設校が増加しているとは言え、絶対数はきわめて少ない。ちなみに平成17年度のセンター試験における外国語受験者数の内訳は、英語520,048人、ドイツ語102人、フランス語149人、中国語372人、韓国語213人である（大学入試センター調べ）。英語が国際語であるのは事実であるものの、その背景には英米という文化・社会が存在するわけであり、英語の国際競争上の地位を重視するあまり、指導内容を十分考慮しないと、日本の英語教育を国際理解という方向にではなく、単なる英米文化への同化という結果に導く可能性も一概に否定できない。（樋口（1990））日本の外国語／英語教育はこの点を十分に理解し、EUに見られるような「理念のバランス」を考慮することが求められていると言えよう。

3. 外国語学習の開始期、時間数およびクラスサイズ

各国とも外国語学習の開始期は小学校時であり、中国、韓国では3学年から、カナダでは4学年から（Immersionプログラムは1学年から）、EUは国によって異なるが1学年から4学年の間に、アメリカは地域ごとに異なるが、本稿で調査したペンシルバニア州のFLESの場合、1学年より開始している。台湾とイギリスは5学年開始であるが、台湾は2005年度より開始学年を3学年におろす予定となっており、イギリスも開始年度引き下げの可能性がある。

小学校における外国語の必修化・教科化はすなわち授業時間の絶対数の確保を意味する。たとえばアジアに目を向けてみると、韓国では3－4学年で年34時間、5－6学年が68時間を外国語授業に当てており、中国は3－4学年で年45時間、5－6学年が68時間となっている。これはとりもなおさず、外国語に接する時期が早ければ早いほど、そして接触時間が多ければ多いほど学習効果が高い、つまり言語教育は母語による外国語習得への干渉度が低いうちに集中的にすべきだという共通認識があるということにほかならない。また、異文化理解という目的を達成するのにも、学習者が属する社会・文化への帰属意識が確立しきっていない時期、つまり小学校期に異文化に接することがよりよい異文化理解に必要だという点も重要である。初期学習の効果がこれからますます顕著になるに伴い、学習時間数が増大するのは必至であろう。

外国語の早期学習の効果については、紙面の関係で詳細は述べられないが、たとえば樋口他(1997)では、脳生理学、発達心理学の側面から、また小学校時代に英語を学習した生徒としなかった生徒の比較研究などから、外国語早期学習の妥当性が裏付けられている。日本も外国語習得を真剣に目指すのであれば、開始時期の早期化(小学校)、目標言語への接触時間数の増加が必須であることは言うまでもなく、また早期化に伴い、若年学習者に適した外国語指導法・学習法を確立することが急務と言える。

外国語の接触時間数の増加は、中学・高校においても再考されるべき案件である。中国、韓国、台湾の外国語教育の実態の項で示したように、これらの諸国と比較して日本の中学・高校における外国語の接触時間の少なさは顕著である。

小規模のクラスサイズも考慮すべき案件である。言語習得は受動的なインプットのみの学習では効果は上がらず、インタラクティブな授業を通して学習したものを自ら発話し確認すること(=アウトプット)によって定着するものである。本稿で取り上げた欧米諸国の小学校外国語教育では約25人のクラスサイズが主流である³⁷。日本においても2003年3月文部科学省発表の『英語が使える日本人』の育成のための行動計画の策定について』において、「少人数指導等のための教員配置の改善」という項目を挙げており、一部の地域および学校では少人数化に向けての動きがあるものの、依然検討課題であることは事実である。ほかの教科では無理であるにせよ、すくなくとも教師-学生間のコミュニケーションが重要な意味を持つ外国語科においては、小規模クラスの徹底はできるだけ早く実現すべきである。

4. 小・中・高一貫のナショナル・シラバス

言語習得における習熟度というものは学習者の発達段階によって大きく異なるため、小・中・高各段階において相応のシラバスが組まれなければならない。それと同時に、学習の継続性も重要な要素であるから、シラバスの作成は小・中・高の連携のもと、重複を避けつつ全体の流れを見ることが求められる。さらに、コミュニケーション能力重視のシラバスは「聞く・話す・読む・書く」の4技能のそれぞれにおいて明確な指導目標・内容を盛り込み、各学年を習熟度のチェックポイントと考え、これら4技能の到達度を明記しなければならない。

日本が国家事業として効率のよい外国語教育を推進する場合に不可欠なのは、到達目標

³⁷ アジア諸国はおしなべてクラスサイズが大きく、中国で平均50人、韓国32人、台湾30人である。

の明確な設定である。高校進学率が97%を超えた現在（文部科学省2002年調べ）、国民の外国語習得の到達点は高校終了時に置くのが自然であり、そこから逆算的に中学、ひいては小学校の到達目標を設定していくことが求められるのではないか。つまり本当の意味でのナショナル・シラバスは小・中・高における綿密な一貫性と小・中・高各レベルの役割、位置づけを考えることによるのみ可能だということである。この点を踏まえた上で、日本人学習者が特に不得手とする「聞く・話す」の2技能の向上を視野に入れた小・中・高一貫のオーラル・コミュニケーション重視の到達目標設定が望まれる。その際、中国および韓国の到達目標は大いに参考となるであろう。また、中韓両国、そして台湾はシラバスに即したマルチメディア視聴覚教材など学習支援ツールが充実している。シラバスに基づくこういった教材の開発は、「ナショナル・シラバス」という大きな柱を立ててこそ実現可能であり有用なツールとして成り立つものであるということに留意したい。

コミュニケーション能力の育成のほかに、外国語学習の目的には異文化理解ひいては国際理解の促進があげられる。この点を考慮し、ナショナル・シラバスでは「文化理解」の到達目標を明記する必要がある。また、「題材、機能、文法構造、語彙、発音、文化」などの指導内容も学習者の発達段階に応じて過不足なく盛り込まねばならない。たとえば題材においては、低学年では身近で取り組みやすい話題を、高学年では発表や討論のできる社会問題など高度な話題を取り入れるなどの工夫が必要となる。またコミュニケーション重視を念頭に、文法シラバスと機能シラバスのバランスを精査する必要もあろう。非英語圏である中国、韓国、台湾のシラバスはこの点多いに参考になると思われる。しかし決して「読む・書く」の2技能を軽視すべきではなく、インターネットなど日常生活に不可欠な媒体を大いに活用した効果的な指導法の確立が望まれる。

シラバスには評価法も明記すべきである。コミュニケーション重視の教育では、習得した知識を確認するという従来の評価法よりも言語運用能力を測る評価法の方が望ましい。筆記試験だけでなく、イギリスや台湾などのポートフォリオ方式、中国のインタビュー形式などを参考にした運用能力測定方法の開発、米国のACTFL的な評価法などを考慮する必要性も出てくるかもしれない。

5. 国際交流活動

従来の「外国語イコール知識・教養」式の語学学習から脱却し、外国語学習をコミュニケーション中心に位置づけると、必然的に国際交流活動の重要性が高まってくる。スペインを例にとると、EUという国家間の相互補完的な枠組みがあるとは言え、語学留学や外

国語教育支援を通し、毎年数十万人規模の交流が実現している。

従来日本では地域在住の外国人を招いての相互文化紹介など地域密着型の国際交流活動が行われてきたが、スペインに見られるような組織的かつ大規模な交流事業はJETプログラムなどをのぞいてはあまり見られなかった。前掲『「英語が使える日本人」育成のための戦略構想』では、留学生との交流活動などを含む「外国人とのふれあい推進事業」や、高校生、大学生を対象にした「海外留学促進施策」など新しい形の交流事業を提言しており、今後の展開に大いに期待したいところである。外国語教育の理念に基づき、国の支援のもとに改革をおこなうことこそが、実践的語学力の向上および真の異文化理解促進につながるということを常に念頭に置きたい。

6. 教員の養成と研修

外国語教育の主眼がコミュニケーション能力の向上に置かれつつある状況において、有能な人材の養成および確保はどの国でも大変重要な課題となっている。ネイティブの教師を雇用することも解決策ではあるが、その国独自の教育指針および指導法に見合うネイティブ教師を確保するのは簡単ではない。このような現状において、小学校の外国語教育の急速な組織化が教員不足を引き起こしている国々では、既存の教員養成学校以外のルートから教員を採用したり（中国）、中学の教員が小学校でも教えられるシステムの構築（台湾）などが行なわれている。

外国語教育の質を高めるために各国で盛んに行われているのが現職教員の再教育である。中国、韓国では夜間や夏休みを利用した研修制度が、台湾では民間の語学教育機関への現職教員の研修派遣がおこなわれている。また、米国では現職教員が5年ごとに大学院などで語学教育関連の講座を履修する制度、カナダでは5年ごとの免許更新制度、スペインでは教員留学制度、イギリスでは国際的プログラムへの現職教員派遣などが実施されている。

教育改革の成否はそれを担う教員の資質によるのであり、そのための教員養成・研修は必須である。我が国ではこの分野における不備が指摘されてきたことを受け、文部科学省の要請のもと「日本の教育改革有識者懇談会」が2004年9月の報告で（1）教員養成の専門職大学院の設置促進、（2）教員免許更新制の導入、（3）優秀な教員の評価と処遇の改善、以上3点を提案したことは大いに評価したい。具体的方策のさらなる提言・実行が望まれる。

7. 教育予算

言うまでもないことだが、教育の質は理念だけでは向上せず、国家の財政支援が不可欠である。日本においては現職教師の研修の奨励、優れた教師の養成、効率のよい外国語学習に必要なクラスサイズの縮小など急を要する案件が山積しており、そのどれもが財政的援助なくしては実現しない。このような現状の中での日本の近年の教育予算の低下は危惧すべき事案である。以下、日本、台湾、スペイン3国の国内総生産（GDP）における教育費の占める割合を参照されたい。

〔表 25〕 国内総生産（GDP）における教育費の占める割合（2000年）

| | |
|------|---|
| 日本 | 3.5%（文部科学省生涯学習政策局「データから見る日本の教育2004」より） |
| 台湾 | 5.5%（Japan Times 2002.5.9 記事より） |
| スペイン | 5.7%（Ministerio de Cultura, Spanish Education System 2002 より） |

参考までに、日本では1981年から1995年の間に、GDPにおける教育費の占める割合が5.8%から4.8%に低下し、さらには表25にあるように、続く5年でそれが3.5%に落ちこんでいる。

我が国では外国語教育拡充のための提言が次々となされている一方で、教育予算は減少の一途をたどっている。われわれ外国語教育に携わる者は、この理想と現実の大きなギャップ、そして矛盾に危機感をいだき、問題改善の要求・提言を積極的におこなっていくべきである。現状のまま、たとえば小学校での英語の教科化などの新規プロジェクトを始動した場合、運営に支障をきたすばかりか、他の教育分野への予算削減を引き起こし、教育の全体的な質の低下を招くおそれがある。またクラスサイズの改善、教員養成・研修といった改善が急務とされる分野にも影響が現れる危険性もある。教育予算に関しては、グローバル化する世界で日本が競争力を保っていくためにも大胆な改善が切に求められる。

以上、日本の外国語教育に対する示唆を簡単にまとめてきた。承知のように現在の日本の学校教育で生み出されるコミュニケーション能力は、指導要領における教育理念が目指しているレベルにはるか及んでいない。アジアだけに目を向けても、たとえば1999-2000年度のTOEFLの国別平均点（paper-based test）では、中国559点、韓国533点、台湾

515点、英語が不得意と言われるタイでも511点という中、日本は504点とその低さは顕著である。

言語習得理論の見地から、そして世界の趨勢から見ても、外国語学習の早期化（小学校教育）は今もっとも求められている根本的改革の一つであり、また小・中・高を一つの流れとして捉え、各レベルで到達目標を明記したナショナル・シラバスの作成も、効果的かつ合理的な言語習得のために不可欠である。さらに重要なことは、これら改革を実践・発展させることができる教員の質の向上であり、そのための教員養成・研修は怠りなく実行されねばならない。以上三つの改革は今後の日本の外国語教育の最重要課題であり、これを成功させるために、国家として確固とした言語教育政策を打ち立てることが必要であることを強調し、この項を終わる。

参考文献

- 樋口忠彦（1990）「なぜ多くの外国語の中から英語が選ばれるのか」, 五島忠久監修、樋口忠彦 他編『児童英語指導法ハンドブック』杏文堂.
- 樋口忠彦 他編（2004-2005）「小学校の英語教育はいま①～⑥」, 『英語教育』大修館書店、2004年10月号～2005年3月号.
- 樋口忠彦 他編（1997）『小学校からの英語教育』研究社出版.
- 文部科学省生涯学習政策局（2004）「データから見る日本の教育2004」.
- Educational Testing Service（2001）TOEFL Test and Score Data Summary 1999-2000 Edition.
- Ministerio de Cultura（2002）Spanish Education System 2002.

付記

諸外国の外国語教育の資料収集にあたり文部科学省の小泉仁氏、国立教育政策研究所の渡邊寛治氏、京都外国語大学短期大学部の相川真佐夫氏、本学語学教育部の魏穂君、大西博子、李潤玉氏を始め多くの方々にご協力賜った。心よりお礼を申し上げたい。